

住みよく魅力ある島づくり計画  
— 沖縄21世紀ビジョン離島振興計画 —  
施策評価（5年目）

（対象年度：平成24年度～平成27年度）



平成29年7月  
沖 縄 県

# 目 次

## 第 1 章 総 説

- 1 施策評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 島づくり計画策定後の離島の社会・経済情勢・・・・・・・・・・・・ 1
  - (1) 社会情勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (2) 経済情勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

## 第 2 章 基本施策の推進による成果と課題

- 1 離島における定住条件の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
  - (1) 自然環境の保全・再生・適正利用・・・・・・・・・・・・・・ 6
  - (2) 安らぎと潤いのある生活空間の創造・・・・・・・・・・・・・・ 7
  - (3) 交通・生活コストの低減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
  - (4) 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化・・・・・・・・ 10
  - (5) 教育及び文化の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
  - (6) 健康福祉社会の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
  - (7) 安全・安心な生活の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 2 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開・・・・・・・・・・・・ 15
  - (1) 観光リゾート産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
  - (2) 農林水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
  - (3) 離島を支える地域産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
  - (4) 離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出・・・・・・・・ 20
  - (5) 科学技術の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
  - (6) 雇用対策と多様な人材の育成・確保・・・・・・・・・・・・・・ 23
  - (7) 交流と貢献による離島の新たな振興・・・・・・・・・・・・・・ 24

### 第3章 圏域別展開

1	北部圏域	25
(1)	伊平屋村	25
(2)	伊是名村	27
(3)	伊江村	30
(4)	本部町（水納島）	32
2	中・南部圏域	33
(1)	うるま市（津堅島）	33
(2)	南城市（久高島）	35
(3)	渡嘉敷村	36
(4)	座間味村	38
(5)	栗国村	40
(6)	渡名喜村	43
(7)	久米島町	45
(8)	北大東村	48
(9)	南大東村	50
3	宮古圏域	53
(1)	宮古島市	53
(2)	多良間村	57
4	八重山圏域	59
(1)	石垣市	59
(2)	竹富町	62
(3)	与那国町	65

### 第4章 後半に向けた施策展開（展望）

1	基本的考え方	68
---	--------	----

2	後半に向けた施策の展開方向	68
(1)	重要性を増した課題に対応した施策の展開方向	68
(2)	取組を加速させる施策の展開方向	70

## 【附属資料】

1	成果指標の状況について	1
2	成果指標一覧	2

## 1 施策評価の概要

「住みよく魅力ある島づくり計画（以下、「島づくり計画」という。）」は、沖縄振興計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画（以下、「基本計画」という。）」の個別計画として、平成25年3月に策定されている。

施策評価は、島づくり計画の中間地点である5年目を目途に、計画で示した取組の実績、社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、施策効果や施策の基本方向等について点検・評価を行い、必要に応じて本計画の見直しを行うことを目的として実施するものである。

島づくり計画は、上位計画である基本計画に基づき、「離島における定住条件の整備」「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」の2つを柱とし、それぞれ7つの基本施策を掲げている。

施策評価では、2つの柱に関連して、県民意識調査や各種統計指標等から、島づくり計画策定後の離島の社会・経済情勢について分析を行った上で、14の基本施策ごとに島づくり計画に掲げる「成果指標」の達成状況及び「主な課題」の解消状況を評価・点検することとする。また、圏域別展開として、離島市町村ごとにこれまでの施策展開による成果等を示した上で、現状分析を行い、その結果を踏まえ、今後の主な課題について明らかにするとともに、後半に向けた施策の展開方向を示すこととする。

## 2 島づくり計画策定後の離島の社会・経済情勢

### (1) 社会情勢

「定住条件の整備」とは、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通・生活コストの低減を図るとともに、生活環境基盤や交通基盤の整備、教育、医療、福祉分野におけるユニバーサルサービスの提供など、生活面での条件不利性の克服に取り組むことである。

県民意識調査における生活の各側面における満足度の推移も参考にしながら、社会情勢等について分析を行う。

沖縄県では、平成24年度に沖縄振興一括交付金が創設されたことにより、県及び離島市町村において、これまで国の補助事業では対応のできなかった福祉、医療、教育分野等に施策展開が可能になり、県においては、交通・生活コストの低減、情報通信基盤の整備などの離島振興にかかる新たな取り組みが実施された。また、離島市町村においては、保育所、公営住宅など各種施設整備、学習支援などの取り組みがそれぞれ実施され、定住条件の整備を図ってきた。

これらの施策を展開した結果、沖縄県「県民意識調査」によると、県民生活の満足度は、基準年と比較し、「離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること」は宮古で39.1ポイント増加し41.6%、八重山で21.2ポイント増加し29.0%、「物価が安定していること」は宮古で10ポイント増加し15.9%、八重山で12.4ポイント増加し19.4%、「身近な場所に生活に必要な施設（商業施設、医療施設など）があること」は宮古で8.3ポイント増加し54.9%、「良質な医療が受けられること」は宮古で14.9ポイント増加し32.7%、八重山で11.5ポイント増加し28.0%となり県民満足度が向上した。

しかし、「身近な場所に生活に必要な施設（商業施設、医療施設など）があること」は八重山で15.6ポイント減少し50.5%、「地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること」は宮古で4.6ポイント減少し15.9%、八重山で3.8ポイント減少し19.4%となった。

また、平成27年の国勢調査結果によると、沖縄県の人口は、143万3,566人となり、平成22年に比べ、4万748人、率にして2.9%増加したのに対し、15全部離島市町村の人口は、12万5,302人となり、平成22年に比べ、1,683人、率にして1.3%減少している。

一方、沖縄の離島と全国の離島における人口の推移を比較すると、平成12年から平成22年までの10年間で沖縄を除く全国の離島が16.4%減少しているのに対し、沖縄の離島は0.5%の減少に止まっている。

以上のことから、沖縄県「県民意識調査」における宮古・八重山地域の各項目の満足度は、全体として向上はしているものの県全体の満足度を下回っている項目が多く、また、離島市町村の人口は依然として減少していることから、交通・生活コストの低減や医療・福祉の充実など定住条件の整備に関する取組が引き続き必要である。

## < 県民生活の満足度 >

項目名	離島の状況 (基準年)	離島の状況 (現状値)	沖縄県の状況 (現状値)
離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮 古： 2.5% 八重山： 7.8% (21年)	宮 古： 41.6% 八重山： 29.0% (27年)	27.7% (27年)
物価が安定していること	宮 古： 5.9% 八重山： 7.0% (21年)	宮 古： 15.9% 八重山： 19.4% (27年)	18.1% (27年)
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	宮 古： 46.6% 八重山： 66.1% (21年)	宮 古： 54.9% 八重山： 50.5% (27年)	58.1% (27年)
良質な医療が受けられること	宮 古： 17.8% 八重山： 16.5% (21年)	宮 古： 32.7% 八重山： 28.0% (27年)	43.4% (27年)
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	宮 古： 20.5% 八重山： 23.2% (24年)	宮 古： 15.9% 八重山： 19.4% (27年)	23.1% (27年)

(典拠) 沖縄県「県民意識調査」

### ※ 県民意識調査について

沖縄県では、県民の意識や行政に対する要望等を把握し県政運営に活用するため、3年ごとに意識調査を実施(最新調査は平成27年に実施した第9回調査)している。

(第9回県民意識調査の概要)

- ① 実施時期 平成27年8月～9月
- ② 調査項目 生活各面の充足度、政策の優先度、生活状態の意識 など
- ③ 調査方法 留置法(調査表の配布及び回収を調査員が直接個別訪問して実施。)
- ④ 調査対象 県内に居住する満15歳以上75歳未満の男女個人(2,000人)
- ⑤ 回収結果 有効回収数(率) 1,394人(69.7%)

## (2) 経済情勢

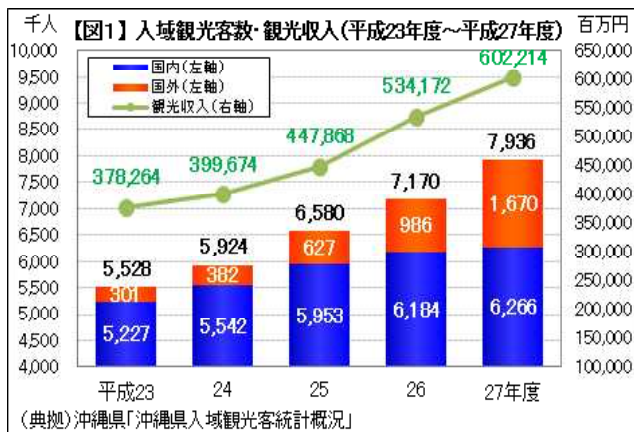
「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」とは、住民の生活の糧となる産業の総合的振興に向けて、離島地域の基幹産業である農林水産業の生産性向上や6次産業化による高付加価値化等を推進するとともに、観光リゾート産業、製造業等については、美しい海洋環境をはじめ守るべき地域の自然や文化、ライフスタイル等の離島固有の魅力力を最大限に活用し、外貨を獲得できる産業として総合力を高める施策を展開すること

である。

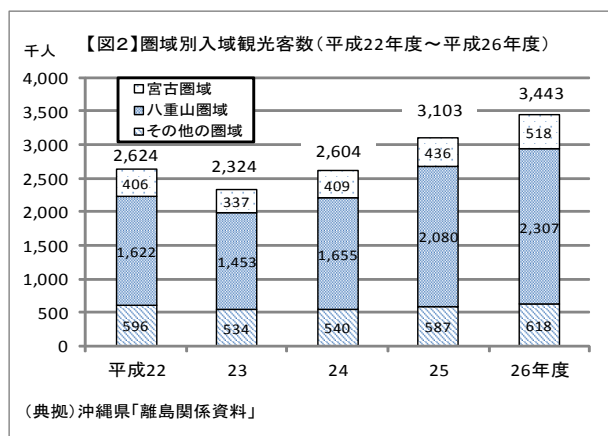
以下、各種統計指標等から経済情勢について分析を行う。

沖縄県の離島は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等の魅力を有していることから、県及び市町村において、沖縄振興一括交付金等を活用し、観光リゾート産業や農林水産業など離島の特色を生かした産業の振興を図ってきた。

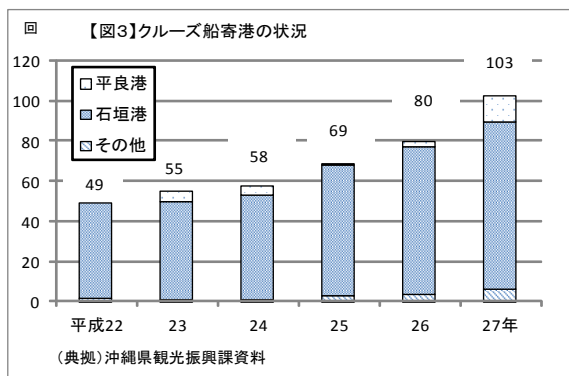
これらの施策を展開したの結果、平成24年度以降の沖縄経済は、観光関連では、新石垣空港が開港したことに加え、LCCや海外航空路線の新規参入、クルーズ船の寄港回数の増加、官民上げての誘客プロモーション等により入域観光客数が右肩上がり増加しており、平成25年度以降、3年連続で過去最高を更新している。【図1】参照



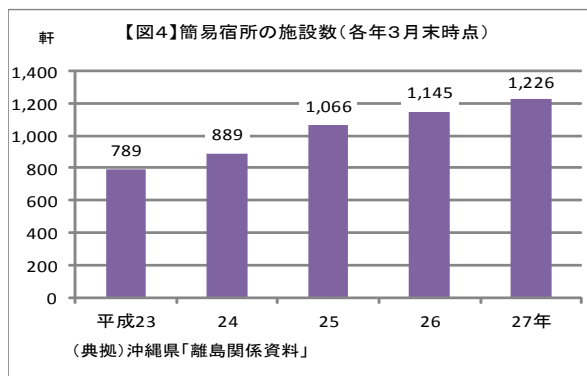
これに伴い、離島地域における入域観光客数の推移を見ると、平成22年度の約262万人から平成26年度は約344万人となり、約82万人、率にして31.2%増加している。【図2】参照



また、離島におけるクルーズ船の寄港回数は、平成22年の49回から平成27年の103回に倍増しており、近年では、石垣港、平良港以外の離島における寄港も増えている。【図3】参照



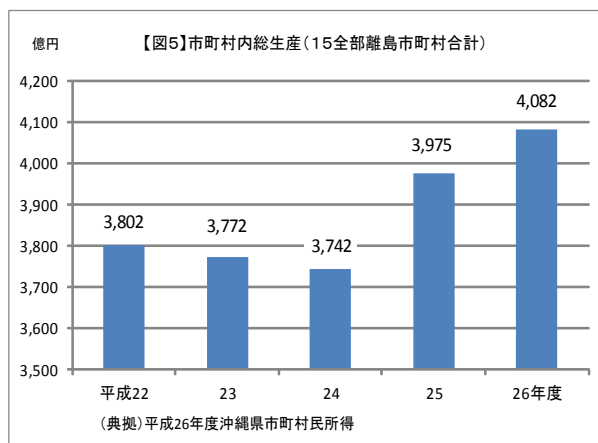
さらに、宿泊施設については、沖縄離島体験交流促進事業等を通して、民宿・民泊の活用が促進されたことから、簡易宿所の宿泊施設数は平成23年3月末時点の789軒から平成27年3月末現在の1,226軒と約1.6倍に増加している。【図4】参照





離島市町村内総生産の推移を見ると、平成22年度の約3,802億円から平成26年度の約4,082億円となり、約280億円、率にして7.4%増加している。（【図5】参照）その内訳としては、サービス業、建設業等が増加し、農業等が減少している。

このように、平成24年度以降の離島経済は、好調な観光リゾート産業が牽引し、加えて、沖縄振興一括交付金の活用等による公共投資の増加なども寄与し、島によって状況は異なるものの、サービス業、建設業等の業況に好影響を与えている。



以上のことから、特にサービス業、建設業等において離島経済は好調だが、一部の離島町村では市町村内総生産が伸び悩んでおり、いまだに厳しい状況にある。引き続き、外国人観光客の誘致を含め離島観光を推進するとともに、更なる地域経済の活性化が必要である。

## 第2章 基本施策の推進による成果と課題

### 1 離島における定住条件の整備

#### (1) 自然環境の保全・再生・適正利用

離島の豊かな自然環境は、県民はもとより国民にとってもかけがえのない財産であり、また、地域の振興にとっても有力な資源であることから、美しい海岸など世界に誇る離島の豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくため、各種施策を展開した。

#### 【基本施策実施による成果等】

自然環境の保全を図るため、赤土等流出防止対策については、沖縄県赤土等流出防止条例による事業行為の届出が浸透してきたこと、赤土等流出対策の技術及び意識の向上が図られたことなどから、事業現場からの流出量が抑えられており、離島の海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合は、現時点で目標値を達成している。

また、自然環境の再生については、河川の水辺環境の保全・再生に向けて、護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は11ポイント改善し、現時点で目標値を達成している。

あわせて、自然環境の適正利用のため、自然環境の保全と持続的な利用を推進するモデルとなる保全利用協定の方策の検討、モデル地域の選定、認定締結への支援を行った結果、平成27年には、離島における保全利用協定数が2件となり、現時点で目標値を達成している。また、保全ルールを周知する看板の設置を支援したことにより、ルールを遵守するエコツーリズム事業者と地域の取組を観光客へ情報発信することが可能となり、地域全体の自然環境の保全利用を促進することができた。

#### <主な成果指標の状況>

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合 (離島)	33% (23年)	64% (27年)	50%
自然環境に配慮した河川整備の割合	78% (23年)	89% (27年)	増加
事業者間における環境保全利用協定の認定数	1協定 (23年)	2協定 (27年)	2協定

## 【今後の課題】

本県の離島は貴重な野生生物が生息・生育し、学術的価値の高い植物群落及び優れた自然景観を有していることから、生物多様性の保全に取り組むとともに、陸域・水辺環境の保全、自然環境の適正利用に努める。

特に、海域生態系に著しい負荷を与えている赤土等については、漁業や観光産業への影響など産業振興の観点からも問題となっているため、引き続き、流出防止対策に取り組むとともに、県民の生活及び活動とも密接に関わることから、地域住民の主体的な取組を促進する必要がある。その中で、農地からの赤土等流出量の割合が顕在化してきているため、営農関係機関や地元農家との連携体制の構築など、農地からの赤土等流出防止対策に一層取り組む必要がある。

また、環境容量を超えた経済活動等によって失われた沖縄らしい自然環境の再生に取り組むとともに、自然環境を次世代に継承するため、自然環境保全に対する県民参画と環境教育を推進する。

## (2) 安らぎと潤いのある生活空間の創造

生活空間の整備においては、水道事業や廃棄物処理事業の広域化等により住民負担の軽減を図るとともに、情報通信基盤の高度化や公営住宅の整備等を行うため、各種施策を展開した。

### 【基本施策実施による成果等】

離島市町村における効率的なごみ処理体制の構築を目的に、離島8地域を対象に、ごみ処理状況調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制の検討・提案を行った。

廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置するとともに、不法投棄廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った結果、宮古保健所及び八重山保健所所管内の不法投棄件数は平成26年度末で21件となり、目標値を達成している。

また、自然環境に重大な影響を及ぼす海岸漂着物については、国の補助金を活用して市町村等が実施する海岸漂着物の回収処理等に対する支援を行うとともに、海上保安庁等と連携し海岸清掃を行った。

小規模離島における水道事業の運営基盤の安定化を図り、水道サービスの向上を図るため、水道広域化を推進した。水道広域化推進市町村数にかかる目標値の達成は困難な状況であるが、平成26年度まで各種調査、最適な水道広域化方法についての検討を実施し、平成26年11月に県、企業局及び当面の対象である8村により水道用水の供給に係る覚書を締結し、施設整備等が整った事業体から広域化を実施することとしており、平成

29年度から順次実施予定である。

離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル敷設工事を実施した結果、超高速ブロードバンドサービス基盤整備率は平成27年で79.2%と順調に推移しており、目標値は達成できる見込みである。また、離島地域におけるICTの普及啓発、利活用促進を図るため、検討委員会やシンポジウムの開催、高齢者の健康管理や離島児童の学力向上支援に係る実証事業を行った。

このほか、公営住宅の整備、上下水道の施設整備及び老朽化施設の更新・耐震化整備、行政サービスの高度化を図る沖縄県総合行政情報通信ネットワーク等情報通信基盤の整備など、離島における生活基盤の整備を実施したことなどにより、離島住民サービスの向上に寄与した。

#### <主な成果指標の状況>

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
不法投棄件数(1トン以上)	58件 (23年)	21件 (26年)	40件
水道広域化推進市町村数	1村 (22年)	1村 (27年)	9村
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	52.3% (23年)	79.2% (27年)	81.6%

#### 【今後の課題】

小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっていることから、小規模離島自治体の高コスト構造及び本島との格差是正を図る必要がある。

また、小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件を整備する必要がある。

#### (3) 交通・生活コストの低減

遠隔性及び狭小性等の条件不利性から割高となる交通コスト、生活コストの低減を図るため、各種施策を展開した。

## 【基本施策実施による成果等】

離島住民等の交通コストの負担軽減を図るため、離島の割高な船賃及び航空運賃を低減した結果、低減化した路線における航路・航空路の利用者数は、ともに現時点で目標値を達成している。

また、離島における生活コストを低減するため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品等の輸送経費等を助成する実証実験を、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村4村を対象に実施したことなどにより、沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）については、平成23年の対象離島4村の平均143程度（全離島平均130程度）から平成27年には125程度に縮小した。

さらに、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、本島から県内離島へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。本島・離島間の石油製品の価格差は、平成26年度半ばの原油価格の下落で、離島の石油製品価格は下落したが、本島の石油製品価格がより大きく下落したため、平成27年度まで拡大した。しかし、平成28年度に入って原油価格が上昇に転じ、価格差は縮小傾向にあることから、引き続き外部環境の変化に留意する必要はあるが、本島並みの仕入価格の維持は可能と考えている。

### <主な成果指標の状況>

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路:255千人 (23年) 航路:418千人 (24年)	航空路:385千人 (27年) 航路:592千人 (27年)	航空路:293千人 航路:439千人
沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	125程度 (対象離島) (27年)	縮小
沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ℓ 灯油:5円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:17円/ℓ (23年度)	揮発油:23円/ℓ 灯油:9円/ℓ 軽油:21円/ℓ A重油:20円/ℓ (27年度)	縮小

## 【今後の課題】

沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫しているため、引き続き、離島住

民等を対象とした船賃及び航空運賃を低減するとともに、食品・日用品等の輸送経費等を補助するなど、離島住民の負担軽減を図る必要がある。

また、離島地域における石油製品については、石油製品の販売事業者等が負担する輸送経費等に対し引き続き補助を行うことなどにより、沖縄本島並みの価格安定と円滑な供給を図る必要がある。

#### **(4) 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化**

離島住民の生命線ともいえる航路、航空路等の交通手段の確保に加え、離島住民の生活利便性を確保するため、各種施策を展開した。

##### **【基本施策実施による成果等】**

離島航空路線の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助及び老朽化に伴う航空機購入補助を行ったほか、離島住民の割高な航空運賃を低減化したこと及び新石垣空港の開港、宮古空港における受入体制の強化などにより、離島空港の年間旅客数については、平成27年度で406万人と増加しており、現時点で目標値を達成している。

加えて、過去に廃止された路線（石垣－多良間、石垣－波照間）の再開に向け、関係機関による協議会を設置し、連携した取組を行ったほか、伊平屋空港の整備に向けた取組を実施し、離島航空路線の拡充に努めた。

また、離島航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助及び老朽化に伴う船舶の建造又は購入に対する補助を行ったほか、離島住民の割高な船賃を低減化したこと及び港湾機能の向上を図るため、浮き桟橋の整備、防波堤の整備、岸壁の改良・耐震化等を行ったことなどにより、離島航路の船舶乗降人員実績は、平成26年で692万人と増加しており、今後も増加を見込んでいる。

さらに、離島住民の生活利便性を確保するため、地域の実情に対応した道路整備を実施した結果、県管理道路（離島）の改良率は、平成26年度で90.5%と増加しており、既に目標値を達成している。また、平成27年1月に伊良部大橋が開通したことにより、地元住民の生活利便性が確保された。

あわせて、離島のバス路線の維持・確保を図るため、市町村と協調して欠損額の生じているバス路線の運行事業者に対する補助を実施するとともに、市町村を主体とした住民の移動手段確保に関する協議会の活動等を支援した結果、地域住民に必要な公共交通機関として20路線が維持・確保されたことや、新石垣空港開港により観光客が増加したことなどから、生活バス路線輸送実績（離島）については、平成26年で105.5万人と大きく増加しており、現時点で目標値を達成している。

### <主な成果指標の状況>

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	406万人 (27年)	381万人
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加
県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年)	90.5% (26年)	90.3%
生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	105.5万人 (26年)	50万人

### 【今後の課題】

離島から他地域への移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要に限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっている。そのため、引き続き、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要である。

加えて、過去に廃止された路線（石垣－多良間、石垣－波照間）の再開に向け、関係機関による協議会を開催し、更なる連携した取組を行うとともに、伊平屋島及び伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められており、新空港の整備に向けて取り組む必要がある。さらに、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増加に対応できるよう受入体制を強化する必要がある。

また、離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が困難であることに加え、利用者の減少などにより採算面で課題を抱えていることから、引き続き、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援など、離島航路を維持するために経営安定化を図る必要がある。

さらに、港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能を向上させる必要がある。

離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域の実情を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進めるとともに、路線バスをはじめとした生活交通の維持・確保を図る必要がある。



## (5) 教育及び文化の振興

離島における公平な教育機会の確保を図るとともに、多様で個性豊かな島々の文化を振興するため、各種施策を展開した。

### 【基本施策実施による成果等】

離島における教育については、複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、教育環境を改善するため、8名以上の児童で構成される複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。平成27年度においては、対象学級39学級中36学級、率にして92.3%の学級へ非常勤講師を派遣した。今後、早い段階から人材を確保することで目標値を達成する見込みである。

また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、高校未設置離島出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。さらに、高校進学する際の生徒の寄宿舎（学生寮）としての機能（個室・120室）と小・中・高校生の交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市に整備し平成28年1月に開所した。

あわせて、離島・過疎地域住民へ伝統文化を体験、鑑賞する機会を提供するため、ワークショップや、重要無形文化財保持者等による伝統芸能公演を実施した。

### <主な成果指標の状況>

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
小学校において8人以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	92.3% (27年度)	100%

### 【今後の課題】

離島における教育については、複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、引き続き、離島における公平な教育機会を確保する必要がある。

また、高校未設置離島から島外の高校へ進学する際の家族や生徒の経済的・精神的負担の軽減を図るため、高校未設置離島出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助するとともに、寄宿舎機能等を備えた「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を整備したところだが、補助内容や寄宿舎の管理・運営について、市町村と連携しながら、さらに充実させる必要がある。

離島・過疎地域の文化振興については、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっていることから、地域住民が地域の伝統行事・伝統芸能の



重要性や価値を再認識できる場の創出など、後継者や担い手の育成・確保に繋げる必要がある。

## (6) 健康福祉社会の実現

離島における医療提供体制を充実させるとともに、福祉サービスの充実を図るため、各種施策を展開した。

### 【基本施策実施による成果等】

離島の医療については、ドクターバンク登録医師の派遣、琉球大学医学部地域枠及び自治医科大学での医師の養成並びに県立病院での後期臨床研修医の養成など、様々な取組により、離島における人口10万人あたりの医療施設に従事する医師数は、平成26年で175.5人と増加しており、現時点で目標を達成している。また、竹富町立竹富診療所の医師住宅（平成25年度完成）や竹富町立黒島診療所及び医師住宅（平成26年度完成）の施設整備に対し補助を行った。さらに、ドクターヘリの運営費の補助、自衛隊や海上保安庁ヘリ等航空機による急患搬送時に医師等を添乗させるなど、医療提供体制の整備に取り組んだ。

また、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備として、介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助するとともに、質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成するため、アドバイザーを派遣し、人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等の具体的な活用について助言等を行ったことなどにより、介護サービスが提供可能な離島数は、平成27年度で19箇所と増加しており、現時点で目標値を達成している。

このほか、離島における保健活動を担う市町村保健師の安定的確保・資質向上を図るため、保健師の研修・現任教育等支援を行った。

### <主な成果指標の状況>

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	159.3人 (22年:宮古、八重山 圏域)	175.5人 (26年:宮古、八重山 圏域)	増加
介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	19箇所 (27年)	19箇所

### 【今後の課題】

離島の医療については、引き続き医師の確保に取り組むとともに、地域のみでは十分な医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との医療提

供連携体制の充実を図る必要がある。

また、離島市町村における高齢化率は25.0%（宮古島市、石垣市を除く。）と、県全体の17.9%と比較しても高くなっている。一方で、介護サービス事業所等の基盤整備と人材の育成・確保については、本島と比較して遅れており、早急な対策が必要である。

あわせて、介護、福祉、医療など地域社会を支える人材の育成・確保について、市町村や関係団体と連携して取り組む必要がある。

## （7）安全・安心な生活の確保

ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられた地域コミュニティの維持・活性化を図るほか、離島の実情に応じて、防災体制及び危機管理体制の強化を図るため、各種施策を展開した。

### 【基本施策実施による成果等】

地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、「地域おこし協力隊」である嘱託職員が離島において取材活動を行い、ICTを活用した「ゆいゆいSNS」により、地域づくり事例等の発信及びメンバー間のコミュニケーションの促進を図った。

また、消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図るため、広報を強化するとともに、初任科研修、専科教育、水難救助課程等の教育訓練や県と市町村による消防団の充実強化に向けた意見交換を実施した結果、離島における人口1万人あたりの消防団員数は、平成27年で60.17人となり、目標値を達成している。

災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、国道390号（宮古島市、石垣市）及び石垣空港線（石垣市）で電線類地中化を推進した結果、離島における無電柱化整備延長は平成27年で22kmとなり、目標値を達成している。

避難誘導體制の強化を図るため、県では、学識経験者で構成される「沖縄県津波浸水想定設定検討委員会」において新たに想定される津波浸水想定図の作成・公表等を行った結果、離島における津波高潮ハザードマップ作成市町村数は、平成26年で11市町村と順調に推移しており、目標値を達成する見込みである。

### <主な成果指標の状況>

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
人口1万人当たりの消防団員数	55.4人 (22年)	60.17人 (27年)	60.0人
無電柱化整備延長	13km (23年)	22km (27年)	18km
津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に 関する 「津波浸水想定」を 策定中 (25年)	11市町村 (26年)	15市町村

#### 【今後の課題】

共助・共創型地域づくりの推進に向けて、離島住民、NPO、企業、行政等の多様な主体による参画と連携を促進し、離島地域の課題解決に向けて、協働の取組を推進することでコミュニティ機能の強化を図る。

また、移住対策については、市町村が地域住民や民間団体等と連携・協働して取り組む体制の強化・拡充に努め、地域の自主的な取組を促進する諸施策を推進する。

さらに、離島における防災対策を強化するため、本県の離島地域の地理的特性や防災上の不利性を踏まえて、引き続き、地震・津波による孤立化や津波避難に必要な対策を推進するとともに、孤立化が想定される地域においては、初期消火、避難対策、救助・救護等を地域の組織力で自主的に対処できるよう、自主防災組織率の向上に取り組む。

このほか、台風災害における住民の生命、財産、生活の安全と安定を守るため、災害復旧制度の改善を図る必要がある。

## 2 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

### (1) 観光リゾート産業の振興

島々の個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光リゾート産業の振興を図るため、各種施策を展開した。

#### 【基本施策実施による成果等】

離島観光客等の交通コストの負担軽減を図るため、小規模離島（対象：南大東島、北大東島、粟国島、多良間島、与那国島）の航空路線において、航空運賃を低減したほか、

久米島町の地域活性化を図るため、実証実験として航空運賃を低減した。

また、離島の知名度向上を図るため、「OKINAWA離島コンテンツフェア」を開催し、離島観光の魅力発信、旅行商品造成に向けた商談会を実施するとともに、WEBサイトによる離島情報の発信、観光シーズンやイベント等にあわせたインターネットメディア広告及びモニターツアーを実施したほか、多様化する観光ニーズに対応するため、市町村、地域観光協会、NPO等による観光メニュー造成など主体的な取組への支援等を実施し、離島の魅力ある観光資源を生かした観光プログラムの創出を図った。

さらに、離島観光の国際化に対応するため、海外の旅行博における観光プロモーションやチャータークルーズの増加を踏まえた旅行会社へのセールスプロモーション等を実施した。

あわせて、離島地域を含めた沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、離島地域の伝統文化の魅力を発信することができた。

これらの取組もあり、国内客離島訪問者の満足度（「大変満足」の比率）については、平成27年度で本島周辺が61.2%、宮古圏域が62.9%、八重山圏域が62.1%と向上しており、目標値を達成する見込みである。

また、国内客の離島訪問率は、平成27年度で宮古圏域が7.3%と、現時点で目標値を達成しており、本島周辺と八重山圏域については、本島周辺が5.9%、八重山圏域が15.7%と向上しており、ともに目標値を達成する見込みである。

チャーター便誘致については、離島チャーター便を利用する旅行会社や旅行商品を造成する観光事業者に対し支援を実施するとともに、専用サイトによる情報発信、地域資源を活用した観光メニューの創出、旅行博への出展やメディアを活用したプロモーション活動などに取り組んだことなどから、離島チャーター便数は、平成27年度で61件と増加しており、現時点で目標値を達成している。

さらに、クルーズ船誘致については、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援や受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、乗客のニーズに合った受入体制強化を推進したことなどにより、クルーズ船寄港回数（平良港・石垣港）については、平成23年の53回から平成27年の97回に増加している。

## <主な成果指標の状況>

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域 59.1% (21年度)	本島周辺 61.2% 宮古圏域 62.9% 八重山圏域 62.1% (27年度)	65%
国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6% 八重山圏域 14.4% (23年度)	本島周辺 5.9% 宮古圏域 7.3% 八重山圏域 15.7% (27年度)	本島周辺 7% 宮古圏域 7% 八重山圏域 18%
離島チャーター便数	41件 (23年度)	61件 (27年度)	50件

### 【今後の課題】

沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、引き続き、離島観光客等の交通コストの負担軽減を図るため、運賃を低減するほか、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図る必要がある。

また、これまで離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んでおり、今後も体験プログラムや施設等の資源及び民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図る必要がある。

さらに、離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。

## (2) 農林水産業の振興

離島における重要品目である、さとうきびの安定的な生産を図るとともに、農林水産物の生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などを図るため、各種施策を展開した。

### 【基本施策実施による成果等】

さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、増産基金等を活用し病害虫対策やかん水対策の実施、ハーベスタ等の農業機械の整備、干ばつ対策として久米島地区に大型灌水タンク一式を整備したが、さとうきびの生産量(離島)については、農家の高齢化

等に伴う農家戸数の減少、気象災害や夏植面積割合の減少などから、目標値の達成は困難な状況となっている。

また、離島における園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化等を図るため、栽培施設等への整備支援、各種技術実証展示場の設置等を実施した結果、園芸品目の生産量（離島）は、野菜、果樹が、平成22年度と比べて増加しているものの、花きは減少しており、農家の高齢化等に伴い、農家戸数が減少していることなどから、目標値の達成は困難な状況となっている。

さらに、離島における干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備やかんがい施設の新設整備と併せて更新整備による施設の長寿命化対策を実施したことなどにより、かんがい施設整備量（離島）は、平成26年で14,111haとなり、目標値を達成する見込みである。

このほか、含蜜糖製造事業者に対して、気象災害等により増嵩した製造コストに対する助成や製糖施設整備等の支援を実施したことなどにより、製糖業の経営の合理化・安定化に寄与した。

#### <主な成果指標の状況>

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	59.8万トン (27年度)	68万トン (27年)
園芸品目生産量(離島)			
野菜	10,300トン (22年)	10,626トン (26年)	19,700トン
花き	46,000千本 (22年)	43,697千本 (25年)	59,000千本
果樹	3,600トン (22年)	3,739トン (25年)	5,200トン
かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年)	14,111ha (54.2%) (26年)	14,550ha (55.0%)

#### 【今後の課題】

離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。

また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山漁村地域の所得向上等に向けた取組を強化する必要がある。

さらに、さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めていることなどから、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等を図る必要がある。

あわせて、含蜜糖製造業者においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定になることなどから、経営の合理化や生産性の向上を図る必要がある。

### **(3) 離島を支える地域産業の振興**

離島においては物流コストが割高となるほか、小規模事業者が多いこと等を踏まえ、総合的なマーケティング支援等を強化するとともに、距離的・時間的制約の少ない、情報通信関連産業の振興を図るため、各種施策を展開した。

#### **【基本施策実施による成果等】**

離島特産品の商品開発や販路拡大を支援するため、離島を含む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助するとともに、県外・海外での物産展、沖縄フェア等のプロモーション等を通して、離島を含む県産品の認知度向上、販売戦略を構築できる人材の育成などに取り組んだが、離島の製造品出荷額は、平成26年で370億円と減少しており、目標値の達成は厳しい状況となっている。

また、本県工芸産業の振興を図るため、工芸品に係る原材料の確保については、工芸産業従事者とのネットワークを構築するため産地組合等へヒアリングを行い、現状と課題を把握するとともに、原材料となりえる資材等の研究を行った。また、工芸事業者を対象に、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援などを行った。これらの取組もあり、離島の工芸品生産額は、平成26年度で8.9億円と増加しており、目標値を達成する見込みである。

さらに、離島の魅力を発信する離島フェアの開催を支援し、特産品の展示・販売や流通商談会、離島の伝統芸能公演等が行われたことなどにより、来場者数は、平成27年度で15万人と増加しており、現時点で目標値を達成している。〈参考：中間評価143頁〉

あわせて、情報通信関連企業の立地促進を図るため、情報通信産業振興地域制度の活用促進、情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外でのプロモーション等を行った結果、離島における情報通信関連企業の立地数は平成27年度で5事業所に増加しており、目標値は達成する見込みである。



### <主な成果指標の状況>

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
製造品出荷額(離島)の増加	393億円 (21年)	370億円 (26年)	459億円
離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.9億円 (26年度)	9億円
離島フェアの来場者数	13万人 (23年)	15万人 (27年)	15万人
情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年度)	5事業所 (27年度)	6事業所

#### 【今後の課題】

離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高になっていることなどから、原材料の安定確保や出荷に係る物流コストの削減等を図る必要がある。

また、離島特産品の製造業者による市場ニーズの把握や、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から独自に製品開発、販路拡大等を展開することが厳しい状況にあることなどから、総合的なマーケティング支援等を強化するとともに、国内外の消費者や観光客に選ばれる特産品づくりと販路拡大を支援する必要がある。

さらに、本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、市場ニーズの変化への対応や工芸産業における人材が不足していることなどから、市場ニーズの変化への対応を充実させるとともに、人材の確保・育成を図る必要がある。

あわせて、沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくため、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。

#### （４）離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

離島特有の地域資源等を活用した新たな産業の創出や離島周辺海域における海洋資源調査・開発の支援拠点を沖縄に形成するための取組を推進してきた。

#### 【基本施策実施による成果等】

スポーツ関連産業については、平成26年度に振興に向けた戦略を構築するための検討



委員会を立ち上げ、実態の把握や調査・分析を行い、スポーツと観光、健康づくり・リハビリテーション、ものづくり等との連携・融合による産業化に向けた「スポーツ関連産業振興戦略」を構築した。平成27年度は同戦略に基づいたモデル事業を実施したが、離島における事業を提案する事業者がいなかったことから、目標値の達成は困難な状況にある。

また、健康サービス産業の振興については、沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、人材育成及び沖縄スパブランドの核となるオリジナル施術(手技)、沖縄の地域資源である月桃を活用したマッサージオイルを商品化し、沖縄スパのブランド化を図るとともに、各種イベントと連携した体験ブースの出展等、国内外へのプロモーション活動に取り組んだ。また、ブランド化に向けて創設した「沖縄エステティック・スパ」認証施設については、離島において、平成27年度で3施設となっている。

海洋資源調査・開発の支援拠点形成については、平成26年度に海洋資源関連産業の可能性調査を実施したところ、本県における海洋資源の調査・開発支援拠点の形成には産業創出につながる研究やその成果の蓄積が不足していることや、海洋人材の不足が指摘された。このため、支援拠点形成に向けた取組として、県民への海洋に関する情報発信、研究機関や関連企業の誘致に向けた課題の整理や情報収集など長期的・戦略的な取組を行っているところであるが、拠点形成の見通しについては、平成30年度に予定されている国の経済性評価が示されてからとなる見込みである。

#### <主な成果指標の状況>

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数	0件 (23年度)	0件 (27年度)	3件
「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	0件 (23年)	3件 (27年)	5件

#### 【今後の課題】

スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い分野であるが、産業化に結びついていない。また、沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にあることから、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。

健康サービス産業については、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、

観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組が必要である。＜参考：中間評価106頁＞

陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点の形成に向けた取組を推進する必要がある。

## （５）科学技術の振興

各研究機関の研究成果や技術支援機能を活用して、離島地域の農林水産業や地場産業の振興を図るため、各種施策を展開した。

### 【基本施策実施による成果等】

黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、「売れる黒糖」への転換を図るため、波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島及び伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。

また、大学等の有望な研究成果を活用し、製造業等の地場産業の技術革新を刺激し、中小企業の高度化及び新規事業の創出を図るため、生活環境・介護及び介護予防（健康）・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援を行った結果、大学等と離島企業との共同研究開発採択件数（累計）は、平成27年で6社となっている。

### ＜主な成果指標の状況＞

成果指標名	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数(累計)	0件 (23年)	6件 (27年)	10件

### 【今後の課題】

農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、引き続き、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発が必要である。

また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。

## (6) 雇用対策と多様な人材の育成・確保

農林水産業、伝統工芸産業、伝統文化等の後継者の育成・確保のほか、福祉、医療等の分野における専門人材を育成・確保するとともに、離島においては、比較的人口規模が小さいことや、高齢化が進行していることなども踏まえ、地域外の人材の積極的な活用を図るため、各種施策を展開した。

### 【基本施策実施による成果等】

就農コーディネーターによる就農相談、新規就農者に対する研修期間中及び就農5年以内の給付金の給付、機械・施設整備支援など、新規就農者を支援する各種施策が効率よく連鎖し、毎年約100名の新規就農者の育成・確保につながったことなどから離島における新規就農者数（累計）については、平成27年で549人となった。

また、工芸産業従事者の育成及び確保を図るため、各産地組合が行う後継者育成の取組に対する支援や、若手工芸技術者に対して宮古上布及び八重山ミンサーの染織技術、製織技術研修を行ったが、高齢化により従事者が減少していることなどから、離島における工芸産業従事者数（累計）については、平成26年度で402人と減少した。

このほか、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光関連企業等が実施するスキルアップや語学等の研修に対し講師派遣を行ったほか、語学に長けた人材確保への支援を行うとともに、経営者を対象としたセミナー等を実施した。

さらに、将来のIT業界を担う人材（小中学生）の情報通信関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を開催したことなどにより、離島地域のIT人材の育成につながった。

あわせて、宮古島、石垣島でインバウンドセミナーの開催、離島に所在する企業による海外専門家招へい及び海外OJTに対する支援を行ったことなどにより、海外展開に積極的に取り組む離島地域の中小企業等の人材育成につながった。〈参考：中間評価144頁〉

### 【今後の課題】

離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材を育成・確保する必要がある。

また、観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。

さらに、離島地域において、工芸産業事業者は小規模で、従事者も減少しており、農

業従事者も高齢化や担い手が不足していることなどから、多様な人材の育成・確保が必要である。

## (7) 交流と貢献による離島の新たな振興

地域間交流を促進し、県民はもとより国民全体で離島住民の負担を分かち合い支え合う環境を醸成するため、各種施策を展開した。〈参考：島づくり計画10頁〉

### 【基本施策実施による成果等】

本島の児童生徒を離島へ派遣し、離島地域の人々との交流を通じて離島の重要性、魅力等を認識させる取組などを行ったことで、体験交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数（累計）は、平成27年度で12,444人と増加した。

また、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業の分野において、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、離島を含めた本県農業・農村の地域活性化を図るため、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れた。

### 【今後の課題】

離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にあり、多様な交流を通じてさらに相互理解を深めていく必要がある。

また、離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。

## 第3章 圏域別展開

### 1 北部圏域

#### (1) 伊平屋村

伊平屋村における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

#### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、伊平屋－運天航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行ったほか、平成24年度から平成25年度まで船舶建造の支援を行い、平成26年4月に「フェリーいへやⅢ」が新規就航した。

また、港湾機能の向上を図るため、前泊港において防波堤の整備を行うとともに、野甫港において護岸の整備や航路の浚渫を行った。

さらに、伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上を図るため、伊平屋空港の整備に向けた取組を行った。

あわせて、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、本島から伊平屋村へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、水道広域化の推進を図るため、平成26年度まで各種調査、最適な水道広域化方法についての検討を実施し、平成26年11月に県、企業局及び伊平屋村を含む当面の対象である8村により水道用水の供給に係る覚書を締結した。施設整備が整った事業者から広域化を実施することとしており、現在のところ伊平屋村は平成32年度から広域化（企業局からの水道用水受水）実施予定である。

また、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、伊平屋村・伊是名村の地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育については、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、伊平屋村出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

また、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、伊平屋村出身生徒7名が入寮した。

農業の振興については、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、かん水対策を実施するとともに、干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備やかんがい施設の新設整備を実施した。また、営農条件改善のため、農地の整形や集積化を行うほ場整備を実施した。さらに、含蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和など、含蜜糖製造事業者に対して経費の一部支援を行った。

水産業の振興については、モズクやヤイトハタの養殖が営まれており、安定生産と安定出荷に努めるため漁業再生支援事業に取り組み、品質の向上を図っている。消費拡大のための販売促進活動により、魚価の向上にも繋がっている。また、亜熱帯気候下における漁業就労環境の改善や台風等荒天時に漁船が安全に係留できる岸壁を確保するため、漁港施設を整備するとともに、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断を実施した。さらに、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を伊平屋村へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

## 【現状分析】

伊平屋村における平成27年国勢調査人口は、1,238人となっており、平成22年に比べ、147人、率にして10.6%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では10.5%減少していることから、人口減少に歯止めがかかっていない状況である。

各種データを確認すると、伊平屋村の決算状況（歳出）については、平成26年度が3,144百万円となっており、平成22年度に比べ、966百万円、率にして44.4%増加しており、経費別では普通建設事業費が約4.3倍になっている。

また、総生産については、平成26年度で4,186百万円となっており、平成22年度に比べて347百万円、率にして9.0%の増となっている。産業別では、政府サービス生産者や運輸業が増加しているが、建設業は減少している。

以上のことから、公共事業は増加しているものの、建設業等に係る総生産は伸びておらず、人口増加にはつながっていない状況である。なお、伊平屋村からの聞き取りによると、島外での就職や子どもの高校進学に伴い家族単位で転出するケースが見られるとのことである。

## 【今後の主な課題】

伊平屋村では人口減少が進行しており、地域活力の更なる低下が懸念される。引き続き、産業の振興に取り組み、雇用の場の確保及び地域活性化を図るとともに、就学環境の整備など更なる定住条件の整備を図る必要がある。

そのため、伊平屋村では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるほか、沖縄本島に行かざるを得ない時は宿泊費が伴うことなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減するとともに、伊平屋空港を整備し、定期航空路を確保することなどによる、中心都市への移動時間の短縮を図る必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等を図る必要がある。

さらに、安定的な交通ネットワークを確保し、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

このほか、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを行い、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

水産業の振興において、モズクの付加価値向上を図るための加工品開発に取り組む。また、水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、亜熱帯気候に適合した施設整備が課題である。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することや養殖施設の老朽化が課題である。

## (2) 伊是名村

伊是名村における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、伊是名ー運天航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行ったほか、平成26年度から平成27年度まで船舶建造の支援を行い、平成27年9月に「フェリーいぜん尚円」が新規就航した。

また、港湾機能の向上を図るため、仲田港において岸壁の延伸に向けた取組を行った。

さらに、離島における石油製品の本地並みの価格安定と円滑な供給を図るため、本

島から伊是名村へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、水道広域化の推進を図るため、平成26年度まで各種調査、最適な水道広域化方法についての検討を実施し、平成26年11月に県、企業局及び伊是名村を含む当面の対象である8村により水道用水の供給に係る覚書を締結した。施設整備が整った事業者から広域化を実施することとしており、現在のところ伊是名村は平成32年度から広域化（企業局からの水道用水受水）実施予定である。

また、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、伊平屋村・伊是名村の地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育・福祉については、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、伊是名村出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

また、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、伊是名村出身生徒1名が入寮した。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、伊是名村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。

農業の振興については、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、かん水対策の実施、ハーベスタ等の農業機械を整備するとともに、干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、かんがい施設の新設整備を実施した。また、営農条件改善のため、農地の整形や集積化を行うほ場整備を実施した。さらに、分蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、分蜜糖製造事業者に対して気象災害等により増嵩した製造コストの一部などに対する支援を行った。

水産業の振興については、モズクや海ブドウの養殖が営まれており、安定生産と安定出荷に努めているところである。また、漁業再生支援事業や水産多面的機能発揮対策事業に取り組みながら質の向上を図り、消費拡大のための県内外での販売促進活動により、県外での取り引きも増えている。

あわせて、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断を実施した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を伊是名村へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。



## 【現状分析】

伊是名村における平成27年国勢調査人口は、1,517人となっており、平成22年に比べ、72人、率にして4.5%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では9.8%減少していることから、人口は依然として減少を続けているものの減少幅は縮小している。

各種データを確認すると、伊是名村の決算状況（歳出）については、平成26年度が6,847百万円となっており、平成22年度に比べ、3,992百万円、率にして139.8%増加しており、経費別では普通建設事業費が約4.8倍になっている。

また、総生産については、平成26年度で6,303百万円となっており、平成22年度に比べて1,261百万円、率にして25%の増となっている。産業別では、建設業や製造業が伸びている。

以上のことから、公共事業の増に伴い、建設業等に係る総生産が伸び、雇用の場が増えたことで、人口減少が緩やかになったと推察される。

## 【今後の主な課題】

伊是名村では、依然として人口減少が続いており、地域活力の低下が懸念される。引き続き、定住条件の整備を図るとともに、建設業以外の地域の特色を生かした産業振興を図る必要がある。

このため、伊是名村では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるほか、沖縄本島に行かざるを得ない時は宿泊費が伴うことなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等を図る必要がある。

さらに、安定的な交通ネットワークを確保し、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

このほか、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

水産業の振興については、モズクの安定生産・安定出荷を目指す。また、水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、亜熱帯気候に適合した施設整備が課題である。

漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することや養殖施設の老朽化が課題である。

### (3) 伊江村

伊江村における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

#### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、伊江―本部航路の運賃を低減した。

また、港湾機能の向上を図るため、伊江港において防波堤の整備を行った。

さらに、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、本島から伊江村へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、伊江村の地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育・福祉については、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、伊江村出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

また、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、伊江村出身生徒13名が入寮した。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、伊江村に対し、島外の事業所が行う職員派遣に要する渡航費を補助した。

農業の振興については、干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、地下ダムによる農業用水源整備やかんがい施設の新設整備を実施した。また、含蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和など、圏域内にある含蜜糖製造事業者に対して経費の一部支援を行った。さらに、肉用牛の生産基盤強化を図るため、草地造成改良を実施した。

水産業の振興については、亜熱帯気候下における漁業就労環境の改善や台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁を確保するため、漁港施設を整備するとともに、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を伊江村へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

### 【現状分析】

伊江村における平成27年国勢調査人口は、4,260人となっており、平成22年に比べ、477人、率にして10.1%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では7.3%減少していることから、人口減少はさらに深刻になっている。

各種データを確認すると、伊江村の決算状況（歳出）については、平成26年度が6,223百万円となっており、平成22年度に比べ、1,146百万円、率にして22.6%増加しており、経費別では普通建設事業費が約1.7倍になっている。

また、総生産については、平成26年度で12,957百万円となっており、平成22年度に比べて568百万円、率にして4.2%の減となっている。産業別では、サービス業、農業が減少している。

さらに、観光客数については、平成26年度で135,739人となっており、平成22年度に比べ、14.7%増加している。

総生産等のデータからは人口減少の要因は特定できないが、伊江村からの聞き取りによると、地下ダムや学校改築の工事完了に伴い工事関係者とその家族が転出したことが主な要因とのことである。

### 【今後の主な課題】

伊江村では、人口減少が進行しており、地域活力の更なる低下が懸念される。観光客数に伸びが見られることから、観光リゾート産業をはじめとする産業の振興を図り、雇用の場を確保する必要がある。

このため、伊江村では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船に限られ、移動に係るコストが高く、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことで、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等を図る必要がある。

さらに、安定的な交通ネットワークを確保し、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

このほか、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観

光振興に繋げる必要がある。

このほか、水産業の基盤整備のうち、漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。

#### **(4) 本部町（水納島）**

本部町（水納島）における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

##### **【主な取組による成果等】**

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、水納一渡久地航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行ったほか、平成27年度から平成28年度まで船舶建造の支援を行い、平成28年7月に「ニューウイングみんなⅡ」が新規就航した。

教育については、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、本部町（水納島）出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を本部町（水納島）へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

##### **【現状分析】**

本部町（水納島）における平成27年国勢調査人口は、41人となっており、平成22年に比べ、1人、率にして2.4%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では14.3%減少していることから、人口減少に歯止めがかかりつつある。

各種データを確認すると、本部町（水納島）の観光客数については、平成26年度で52,693人となっており、平成22年度に比べ、17.6%増加している。

総生産等のデータはないが、観光客数の増に伴い、雇用の場が増えたことで、人口減少が緩やかになったと推察される。

##### **【今後の主な課題】**

本部町（水納島）では、人口は下げ止まりつつあることから、引き続き、定住条件

の整備を図るとともに、観光リゾート産業をはじめとする産業の振興を図る必要がある。

このため、本部町（水納島）では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船に限られ、移動に係るコストが高く、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の減少がみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等を図る必要がある。

さらに、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

## 2 中・南部圏域

### (1) うるま市（津堅島）

うるま市（津堅島）における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

#### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、津堅－平敷屋航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行った。

教育・福祉については、離島では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、教育環境を改善するため、津堅小学校の複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、うるま村（津堅島）出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、うるま市に対し、島外の事業所が行う職員派遣に要する渡航費を補助した。

農業の振興については、干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備の新設整備を実施している。

水産業の振興については、亜熱帯気候下における漁業就労環境の改善や台風等荒天時に漁船が安全に係留できる岸壁を確保するため、漁港施設を整備するとともに、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒をうるま市（津堅島）へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

### 【現状分析】

うるま市（津堅島）における平成27年国勢調査人口は、391人となっており、平成22年に比べ、79人、率にして16.8%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では3.1%減少していることから、人口減少はさらに深刻な状況になっている。

総生産等のデータがないため、人口減少の要因は特定できないが、うるま市からの聞き取りによると、若年者の流出が続いているほか、住む場所がないため、U I Jターンが困難になっているとのことである。

### 【今後の主な課題】

うるま市（津堅島）では人口減少が進行しており、地域活力の更なる低下が懸念される。引き続き、定住条件を整備するとともに、U I Jターン者の受け入れ、定住促進のため、地域が主体となった取組が求められる。

このため、うるま市（津堅島）では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の減少がみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等を図る必要がある。

さらに、農地の相続未登記、不在地主の問題が数多く存在しているため、農地の賃借、新規事業の導入が困難となっている。また、農業者の高齢化が深刻化しており、青年農業者等の新規参入がなければ地域農業が衰退していくことが懸念される。そのため、農地の権利関係の整理、担い手の増加に向けた取組み、六次化等のブランド化の推進が必要である。

このほか、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

## (2) 南城市（久高島）

南城市（久高島）における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民等の交通コストの負担軽減を図るため、久高一安座真航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行った。

教育については、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、南城市（久高島）出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

また、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、南城市（久高島）出身生徒1名が入寮した。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、南城市に対し、島外の事業所が行う職員派遣に要する渡航費を補助した。

水産業の振興については、亜熱帯気候下における漁業就労環境を改善するため、漁港施設を整備するとともに、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断を実施した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

### 【現状分析】

南城市（久高島）における平成27年国勢調査人口は、206人となっており、平成22年に比べ、63人、率にして23.4%減少している。平成17年から平成22年までの5年間は8.8%減少していることから、人口減少はさらに深刻な状況になっている。

総生産等のデータがないため、人口減少の要因は特定できないが、南城市からの聞き取りによると、住む場所がないため、島への転入が困難とのことである。

### 【今後の主な課題】

南城市（久高島）では、人口減少が進行しており、地域活力の更なる低下が懸念される。引き続き、定住条件を整備するとともに、UIJターン者の受け入れ、定住促進のため、地域が主体となった取組が求められる。

このため、南城市（久高島）では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の

価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の減少がみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等を図る必要がある。

水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、亜熱帯気候に適合した施設整備が課題である。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。

### (3) 渡嘉敷村

渡嘉敷村における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

#### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、渡嘉敷―泊航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行ったほか、平成25年度に船舶買取の支援を行った。

また、生活コストを低減するため、生活必需品等の輸送経費等を助成する実証実験を渡嘉敷村で実施したことなどにより、沖縄本島と渡嘉敷島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)については、平成23年の143程度から平成27年には125程度に縮小した。

さらに、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、本島から渡嘉敷村へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、水道広域化の推進を図るため、平成26年度まで各種調査、最適な水道広域化方法についての検討を実施し、平成26年11月に県、企業局及び渡嘉敷村を含む当面の対象である8村により水道用水の供給に係る覚書を締結した。施設整備が整った事業者から広域化を実施することとしており、現在のところ渡嘉敷村は平成32年度から広域化(企業局からの水道用水受水)実施予定である。

また、離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島から久米島地域への海底光ケーブル敷設工事を実施し、渡嘉敷島がループ化され情報通信基盤が整備された。

さらに、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、座間味村・渡嘉敷村の地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。



教育・福祉については、離島では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、教育環境を改善するため、渡嘉敷小学校及び阿波連小学校の複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、渡嘉敷村出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

さらに、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、渡嘉敷村出身生徒1名が入寮した。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、渡嘉敷村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。

水産業の振興においては、漁場施設について、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を渡嘉敷村へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

## 【現状分析】

渡嘉敷村における平成27年国勢調査人口は、730人となっており、平成22年に比べ、30人、率にして3.9%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では3.8%減少していることから、人口は依然として減少を続けているものの減少幅は比較的緩やかとなっている。

各種データを確認すると、渡嘉敷村の決算状況（歳出）については、平成26年度が1,760百万円となっており、平成22年度に比べ、282百万円、率にして19.1%増加しており、経費別では普通建設事業費が約1.5倍になっている。

また、観光客数については、平成26年度で124,362人となっており、平成22年度に比べ、35.4%増加している。

さらに、総生産については、平成26年度で3,263百万円となっており、平成22年度に比べて29百万円、率にして0.9%の減となっている。産業別では、政府サービス生産者が増加しているが、建設業は減少している。

以上のことから、公共事業や観光客数は増加しているものの、総生産は伸びておらず、人口増加にはつながっていないことが分析される。

## 【今後の主な課題】

渡嘉敷村では、依然として人口減少が続いており、地域活力の低下が懸念される。観光客数に伸びが見られることから、観光リゾート産業をはじめとする産業の振興を図り、雇用の場を確保する必要がある。

そのため、渡嘉敷村では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等を図る必要がある。

さらに、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

このほか、水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、老朽化した施設の維持更新が課題である。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。

#### (4) 座間味村

座間味村における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

##### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、座間味ー泊航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行ったほか、平成27年度から平成28年度まで船舶建造の支援を行い、平成28年11月に「フェリーざまみ3」が新規就航した。

また、生活コストを低減するため、生活必需品等の輸送経費等を助成する実証実験を座間味村で実施したことなどにより、沖縄本島と座間味島及び阿嘉島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）については、平成23年の143程度から平成27年には127程度に縮小した。

さらに、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、本島から座間味村へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等

に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、水道広域化の推進を図るため、平成26年度まで各種調査、最適な水道広域化方法についての検討を実施し、平成26年11月に県、企業局及び座間味村を含む当面の対象である8村により水道用水の供給に係る覚書を締結した。施設整備が整った事業者から広域化を実施することとしており、現在のところ座間味村は平成32年度から広域化（企業局からの水道用水受水）実施予定である。

また、離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島から久米島地域への海底光ケーブル敷設工事を実施し、座間味島がループ化され情報通信基盤が整備された。

さらに、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、座間味村・渡嘉敷村の地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育・福祉については、離島では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、教育環境を改善するため、座間味小学校の複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、座間味村出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

さらに、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、座間味村出身生徒4名が入寮した。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、座間味村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。

水産業の振興については、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断及び機能保全工事を実施した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を座間味村へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

## 【現状分析】

座間味村における平成27年国勢調査人口は、870人となっており、平成22年に比べ、5人、率にして0.6%増加している。平成17年から平成22年までの5年間では19.7%減少していることから、人口減少に歯止めがかかった状況である。

各種データを確認すると、座間味村の決算状況（歳出）については、平成26年度が2,114百万円となっており、平成22年度に比べ、762百万円、率にして56.4%増加しており、経費別では普通建設事業費が約6.4倍になっている。

また、観光客数については、平成26年度で94,853人となっており、平成22年度に比べ、29.3%増加している。

さらに、総生産については、平成26年度で4,639百万円となっており、平成22年度に比べて、1,152百万円、率にして33%の増となっている。産業別では、建設業やサービス業が伸びている。

以上のことから、公共事業の増及び観光客数の増に伴い、建設業、サービス業等に係る総生産が伸び、雇用の場が増え、それが人口の維持につながったことが推察される。

### 【今後の主な課題】

座間味村では、人口は維持されていることから、引き続き、定住条件の整備を図るとともに、観光リゾート産業をはじめとする産業の振興を図る必要がある。

そのため、座間味村では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等を図る必要がある。

このほか、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、亜熱帯気候に適合した施設整備、施設の老朽化が課題である。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。

## （5）粟国村

粟国村における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

## 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、粟国一泊航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行った。

また、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、粟国空港において、場周柵の更新整備を行った。

さらに、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、本島から粟国村へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、水道広域化の推進を図るため、平成26年度まで各種調査、最適な水道広域化方法についての検討を実施し、平成26年11月に県、企業局及び粟国村を含む当面の対象である8村により水道用水の供給に係る覚書を締結した。施設整備が整った事業体から広域化を実施することとしており、現在のところ粟国村は平成29年度から広域化（企業局からの水道用水受水）実施予定である。

また、離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島から久米島地域への海底光ケーブル敷設工事を実施し、粟国島がループ化され情報通信基盤が整備された。

さらに、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、粟国村の地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育・福祉については、離島では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、教育環境を改善するため、粟国小学校の複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、粟国村出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

さらに、平成28年1月には寄宿舍と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、粟国村出身生徒2名が入寮した。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、粟国村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。

農業の振興については、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、病害虫対策やかん水対策の実施、刈倒機等の農業機械を整備した。

また、含蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和など、圏域内にある含蜜糖製造事業者に対して経費の一部支援を行った。

水産業の振興については、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断を実施した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を栗国村へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

### 【現状分析】

栗国村における平成27年国勢調査人口は、759人となっており、平成22年に比べ、104人、率にして12.1%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では7.8%減少していることから、人口減少はさらに深刻な状況になっている。

各種データを確認すると、栗国村の決算状況（歳出）については、平成26年度が1,863百万円となっており、平成22年度に比べ、659百万円、率にして26.1%減少しており、経費別では普通建設事業費が大幅に減少している。

また、総生産については、平成26年度で2,704百万円となっており、平成22年度に比べて、77百万円、率にして2.8%の減となっている。産業別では、建設業が減っている。

以上のことから、公共事業の減に伴い、建設業等に係る総生産が落ち込み、雇用の場が減り、それが人口の減少につながったと推察される。なお、栗国村からの聞き取りによると、公共事業の減に加え、自然動態による人口減少が進んだことが人口減少の主な要因とのことである。

### 【今後の主な課題】

栗国村は県内市町村で過去5年間の人口減少率が最も高く、人口減少が深刻化しており、地域活力の著しい低下が懸念される。公共事業の減による影響が大きいため、特色を生かした産業の振興を図り、雇用の場を創出するとともに、更なる定住条件の整備を図る必要がある。

そのため、栗国村では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるほか、沖縄本島に行かざるを得ない時は宿泊費が伴うことなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉

サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等を図る必要がある。

さらに、安定的な交通ネットワークを確保し、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

このほか、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

水産業の基盤整備のうち、漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。

## (6) 渡名喜村

渡名喜村における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、渡名喜―泊航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行ったほか、平成26年度に船舶買取の支援を行った。

また、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、本島から渡名喜村へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、水道広域化の推進を図るため、平成26年度まで各種調査、最適な水道広域化方法についての検討を実施し、平成26年11月に県、企業局及び渡名喜村を含む当面の対象である8村により水道用水の供給に係る覚書を締結した。施設整備が整った事業者から広域化を実施することとしており、現在のところ渡名喜村は平成29年度から広域化（企業局からの水道用水受水）実施予定である。

また、離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島から久米島地域への海底光ケーブル敷設工事を実施し、渡名喜島がループ化され情報通信基盤が整備された。

さらに、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、久米島町・渡名喜村の地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化

によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育・福祉については、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、渡名喜村出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

また、平成28年1月には寄宿舍と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、渡名喜村出身生徒1名が入寮した。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、渡名喜村に対し、島外の事業所が行う職員派遣に要する渡航費を補助した。

渡名喜村は、パヤオ漁業やソデイカの旗流し漁業等の漁船漁業が盛んである。水産物の地産地消に努めながら、漁業再生支援事業による地域の特産品開発に積極的に取り組むことで、付加価値向上に繋がっている。

老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断を実施した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を渡名喜村へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

## 【現状分析】

渡名喜村における平成27年国勢調査人口は、430人となっており、平成22年に比べ、22人、率にして4.9%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では14.9%減少していることから、人口減少は依然として続いているものの、減少幅は縮小している。

各種データを確認すると、渡名喜村の決算状況（歳出）については、平成26年度が1,490百万円となっており、平成22年度に比べ、588百万円、率にして65.3%増加しており、経費別では普通建設事業費が約3.5倍になっている。

また、総生産については、平成26年度で1,503百万円となっており、平成22年度に比べて369百万円、率にして32.5%の増となっている。産業別では、建設業が伸びている。

以上のことから、公共事業の増に伴い、建設業等に係る総生産が伸び、雇用の場が増えたことで、人口減少が緩やかになったと推察される。

## 【今後の主な課題】

渡名喜村では、依然として人口減少が続いており、地域活力の低下が懸念される。



引き続き、定住条件の整備を図るとともに、建設業以外の地域の特色を生かした産業振興を図る必要がある。

そのため、渡名喜村では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等を図る必要がある。

さらに、安定的な交通ネットワークを確保し、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

このほか、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、亜熱帯気候に適合した施設整備が課題である。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。

## (7) 久米島町

久米島町における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、久米島ー泊航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行ったほか、平成26年度に船舶買取の支援を行った。

また、航空路については、久米島ー那覇路線の運賃を低減するとともに、実証実験として交流人口も対象とした。

さらに、港湾機能の向上を図るため、兼城港における岸壁の整備に取り組んだ。

生活環境基盤の整備については、離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島から久米島地域への海底光ケーブル敷設工事を実施し、久米島がループ化され情報通信基盤が整備された。

また、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、久米島町・渡名喜村の地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

クリーンエネルギーの推進については、海洋深層水を活用して安定的な再生可能エネルギーの実用化を促進する目的で海洋温度差発電実証設備を整備するとともに、開発コストの低減、民間の参入意欲の向上等を図るため、久米島の沖縄県海洋深層水研究所エリア及びその周辺海域を国が整備する海洋再生可能エネルギー実証フィールドとして申請を行い選定された。

また、沖縄・ハワイクリーンエネルギー協定に基づく海洋エネルギーワークショップを平成22年度から毎年、久米島町とハワイ郡コナで交互に開催しており、海洋エネルギー実用化に向けた取り組みのほか、教育及び産業交流などに取り組みが拡大している。

教育・福祉については、離島では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、教育環境を改善するため、美崎小学校、久米島小学校及び比屋定小学校の複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、久米島町に対し、島外の事業所が行う職員派遣に要する渡航費を補助した。

農業の振興については、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化等を図るため、栽培施設等への整備支援、各種技術実証展示ほの設置等を実施するとともに、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、病虫害対策やかん水対策の実施、ハーベスタ等の農業機械を整備した。

また、干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備やかんがい施設の新設整備と併せて更新整備による施設の長寿命化対策を実施した。

さらに、分蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、分蜜糖製造事業者に対して気象災害等により増嵩した製造コストの一部などに対する支援を行った。

久米島町は、養殖業では、クルマエビ、モズク及びウミブドウの養殖、漁船漁業では、パヤオ漁業やソデイカの旗流し漁業が盛んであり、安定生産・安定出荷に努めて

いる。品質向上を図りながら、消費拡大のための販売促進活動に取り組み、地元水産物のブランド化に励んでいるところである。

また、亜熱帯気候下における漁業就労環境の改善や台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁を確保するため、漁港施設を整備するとともに、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断及び機能保全対策を実施した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を久米島町へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

### **【現状分析】**

久米島町における平成27年国勢調査人口は、7,755人となっており、平成22年に比べ、764人、率にして9.0%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では7.2%減少していることから、人口減少はさらに深刻な状況になっている。

各種データを確認すると、久米島町の決算状況（歳出）については、平成26年度が8,253百万円となっており、平成22年度に比べ、567百万円、率にして7.4%増加しており、経費別では普通建設事業費が約1.6倍になっている。

また、総生産については、平成26年度で23,617百万円となっており、平成22年度に比べて299百万円、率にして1.3%の増となっている。産業別では、水産業や不動産業が伸びている。

総生産等のデータでは伸びており、人口減少の要因を特定できないが、久米島町からの聞き取りによると、子どもの進学に伴う家族単位での転出や長期入院・通院患者の島外への転出などが主な要因とのことである。

### **【今後の主な課題】**

久米島町では、人口減少が進行しており、地域活力の更なる低下が懸念される。このため、近年伸びが見られる観光リゾート産業をはじめとする産業の振興に取り組み、雇用の場の確保及び地域活性化を図るとともに、就学環境の整備など更なる定住条件の整備を図る必要がある。

そのため、久米島町では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、医療機関があるが、一部の診療科が非常備なため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等を図る必要がある。

さらに、安定的な交通ネットワークを確保し、迅速かつ効率的な流通体制を確保することで、観光リゾート産業の振興、農林水産業の振興や地域特性を生かした産業の振興を図る必要がある。

このほか、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

水産業の振興においては、モズクについて、安定生産・安定出荷を目指し、付加価値向上のための加工品開発等に取り組む。

また、水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、亜熱帯気候に適合した施設整備、施設の老朽化が課題である。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することや養殖施設の老朽化が課題である。

## **(8) 北大東村**

北大東村における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

### **【主な取組による成果等】**

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、北大東―南大東航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行ったほか、平成24年度に船舶買取の支援を行った。

また、航空路については、北大東―那覇路線及び北大東―南大東路線の運賃を低減するとともに、出身高校生や交流人口も対象とした。

さらに、港湾機能の向上を図るため、北大東港における岸壁の整備に取り組んだ。

このほか、生活コストを低減するため、生活必需品等の輸送経費等を助成する実証実験を北大東村で実施したことなどにより、沖縄本島と北大東島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）については、平成23年の143程度から平成27年には124程度に縮小した。

あわせて、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、本島から北大東村へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、水道広域化の推進を図るため、平成26年度まで各

種調査、最適な水道広域化方法についての検討を実施し、平成26年11月に県、企業局及び北大東村を含む当面の対象である8村により水道用水の供給に係る覚書を締結した。施設整備が整った事業体から広域化を実施することとしており、現在のところ北大東村は平成30年度から広域化（企業局からの水道用水受水）実施予定である。

また、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、南北大東村の地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育・福祉については、離島では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、教育環境を改善するため、北大東小学校の複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、北大東村出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

さらに、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、北大東村出身生徒2名が入寮した。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、北大東村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。

農業の振興については、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、かん水対策の実施、ハーベスタ等の農業機械を整備した。また、干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備やかんがい施設の新設整備を実施した。また、営農条件改善のため、農地の整形や集積化を行うほ場整備を実施した。さらに、分蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、分蜜糖製造事業者に対して気象災害等により増嵩した製造コストの一部などに対する支援を行った。

水産業の振興については、離島における水産業の振興や漁村の維持・発展を図るため、漁港施設を整備した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を北大東村へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

## 【現状分析】

北大東村における平成27年国勢調査人口は、629人となっており、平成22年に比べ、36人、率にして5.4%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では13.1%増加していることから、増加していた人口が減少に転じている。

各種データを確認すると、北大東村の決算状況（歳出）については、平成26年度が2,672百万円となっており、平成22年度に比べ、291百万円、率にして12.2%増加しており、経費別では普通建設事業費が約1.3倍になっている。

また、総生産については、平成26年度で4,436百万円となっており、平成22年度に比べて1,167百万円、率にして35.7%の増となっている。産業別では、建設業が伸びている。

総生産等のデータは伸びており、人口減少の要因を特定できないが、北大東村からの聞き取りによると、平成22年度頃までは漁港整備に人手を要しており、その後、建設作業員が転出したことが主な要因とのことである。

### 【今後の主な課題】

北大東村では、依然として人口減少が続いており、地域活力の低下が懸念される。引き続き、定住条件の整備を図るとともに、建設業以外の地域の特色を生かした産業振興を図る必要がある。

そのため、北大東村では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等を図る必要がある。

さらに、北大東島については、高速大容量通信回線の中継伝送路等に課題があることから、情報通信基盤の整備を図る必要がある。

水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、漁港施設の整備を推進し、離島漁村の維持・発展を図る必要がある。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。

## （9）南大東村

南大東村における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通

コストの負担軽減を図るため、南大東ー北大東航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行ったほか、平成24年度に船舶買取の支援を行った。

また、航空路については、南大東ー那覇路線及び南大東ー北大東路線の運賃を低減するとともに、出身高校生や交流人口も対象とした。

さらに、港湾機能の向上を図るため、南大東港における岸壁の整備に取り組んだ。

このほか、生活コストを低減するため、生活必需品等の輸送経費等を助成する実践実験を南大東村で実施したことなどにより、沖縄本島と南大東島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）については、平成23年の143程度から平成27年には123程度に縮小した。

あわせて、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、本島から南大東村へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、水道広域化の推進を図るため、平成26年度まで各種調査、最適な水道広域化方法についての検討を実施し、平成26年11月に県、企業局及び南大東村を含む当面の対象である8村により水道用水の供給に係る覚書を締結した。施設整備が整った事業体から広域化を実施することとしており、現在のところ南大東村は平成30年度から広域化（企業局からの水道用水受水）実施予定である。

また、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、南北大東村の地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育・福祉については、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、南大東村出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

また、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、南大東村出身生徒9名が入寮した。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、南大東村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。

農業の振興については、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、病虫害対策やかん水対策の実施、ハーベスタ等の農業機械を整備した。また、干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備の新設整備を実施した。また、営農条件改善のため、農地の整形や集積化を行うほ場整備を実施した。さらに、分蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、分蜜糖製造事業者に対して気象災害等により増嵩した製造コストの一部などに対する支援を行った。

水産業の振興については、離島における水産業の振興や漁村の維持・発展を図るた

め、漁港施設を整備した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を南大東村へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

### 【現状分析】

南大東村における平成27年国勢調査人口は、1,329人となっており、平成22年に比べ、113人、率にして7.8%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では0.4%減少していることから、さらに深刻な状況になっている。

各種データを確認すると、南大東村の決算状況（歳出）については、平成26年度が3,722百万円となっており、平成22年度に比べ、543百万円、率にして17.1%増加しており、経費別では普通建設事業費が約1.3倍になっている。

また、総生産については、平成26年度で6,038百万円となっており、平成22年度に比べて、828百万円、率にして12.1%の減となっている。産業別では、農業が減少している。

総生産等のデータからは人口減少の要因を特定できないが、南大東村からの聞き取りによると、子どもの高校進学に伴い家族単位で転出するケースが増えたことや製糖工場退職者とその家族の島外への転出などが主な要因とのことである。

### 【今後の主な課題】

南大東村では、人口減少が進行しており、地域活力の更なる低下が懸念される。引き続き、産業の振興に取り組み、雇用の場の確保及び地域活性化を図るとともに、就学環境の整備など更なる定住条件の整備を図る必要がある。

そのため、南大東村では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を本島へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、沖縄本島への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等を図る必要がある。

水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、漁港施設の整備を推進し、離島漁村の維持・発展を図る必要がある。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。



### 3 宮古圏域

#### (1) 宮古島市

宮古島市における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

##### 【主な取組による成果等】

交通コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、大神－島尻航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行った。

また、航空路については、宮古－那覇路線及び宮古－石垣路線の運賃を低減した。

さらに、港湾機能の向上を図るため、国直轄事業として、平良港における耐震強化岸壁の整備に取り組んだ。

このほか、伊良部島の生活環境や医療・教育環境の改善など宮古圏域の地域振興を図るため、伊良部大橋を整備し、平成27年1月に開通した。

環境共生型社会の構築については、クリーンエネルギーの安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進するため、宮古島内の電力需給のコントロールを目指した全島EMS（エネルギーマネジメントシステム）実証、太陽光発電と蓄電池システムを組み合わせた来間島再生可能エネルギー100%自活実証を行い、天候に左右されやすい電源である再生可能エネルギーを最適に制御し、更なる普及拡大に向けての成果や知見が得られている。

生活環境基盤の整備については、離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島から先島地域への海底光ケーブル敷設工事を実施し、宮古島がループ化され情報通信基盤が整備された。

また、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、宮古地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育については、離島では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受けられる時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、教育環境を改善するため、狩俣小学校、福嶺小学校、砂川小学校及び池間小学校の複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

保健医療・福祉関連機能の充実については、自衛隊や海上保安庁ヘリ等航空機によ

る急患搬送時に医師等を添乗させるなど、医療提供体制の整備に取り組んだ。

また、宮古保健医療圏域の中核的な役割を担う県立宮古病院については、宮古農林高等学校運動場跡地に新たな施設を整備し、平成25年6月に移転した。

このほか、離島及びへき地の医師確保については、ドクターバンク登録医師の派遣、琉球大学医学部地域枠及び自治医科大学での医師の養成並びに県立病院での後期臨床研修医の養成などを実施した。

また、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、宮古島市に対し、島外の事業所が行う職員派遣に要する渡航費を補助した。

観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進については、クルーズ船誘致として、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援や受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、乗客のニーズに合った受入体制強化を推進し、満足度向上を図った。この結果、平良港におけるクルーズ船寄港回数は、平成23年の5回から平成27年には13回に増加した。

また、沖縄が持つ様々な地域観光資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値型観光）の開発、着地型体験観光メニュー、外国人向けエンターテインメント、教育分野における新たな旅行プログラムの開発等の支援を行い、観光客のニーズを踏まえた独自の着地型・滞在型観光を推進した。

さらに、自然環境に配慮した安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、観光地を運営する仕組みづくり等をテーマとした研究大会の開催等を通じてエコツーリズムの情報発信を支援するとともに、エコツーリズム認証制度に関する基礎調査を実施した。

あわせて、下地島空港については、周辺用地も含めた有効利用に取り組むため、民間事業者のノウハウ等に基づく新たな利活用事業の導入に向けて、提案募集手続きを行った。

このほか、産業高度化・事業革新促進制度（産業イノベーション制度）において、税の軽減措置等の制度活用に向けた措置実施計画の認定数が順調に推移し、技術の向上や新事業の創出等に資することができた。また、離島地域への情報通信関連企業の立地促進を図るため、情報通信産業振興地域制度に関する説明会や企業誘致セミナーの開催、展示会への参加を通して周知活動を行った。

農業の振興については、食肉等の安全・安心を確保するため、平成28年3月に宮古食肉センターの整備が完了した。これにより、これまで沖縄本島で行われてきた宮古牛のと畜解体が島内で可能となるなど、センターの機能充実に繋がった。

また、分蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、分蜜糖製造事業者に対して気象災害等により増嵩した製造コストの一部などに対する支援を行った。

このほか、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の

高位平準化等を図るため、栽培施設等への整備支援、各種技術実証展示ほの設置等を実施するとともに、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、病虫害対策やかん水対策の実施、ハーベスタ等の農業機械を整備した。また、干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、地下ダムによる農業用水源整備やかんがい施設の新設整備を実施した。さらに、営農条件の改善のため、農地の整形や集積化を行うほ場整備を実施した。

水産業の振興については、亜熱帯気候下における就労環境の改善や台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁を確保するため、漁港施設を整備するとともに、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断及び機能保全対策を実施した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を宮古島市へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

### **【現状分析】**

宮古島市における直近の平成27年国勢調査人口は、51,186人となっており、平成22年に比べ、853人、率にして1.6%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では2.7%減少していることから、人口は依然として減少を続けているものの減少幅は縮小している。

各種データを確認すると、宮古島市の決算状況（歳出）については、平成26年度が36,713百万円となっており、平成22年度に比べ、92百万円、率にして0.3%減少しており、経費別では普通建設事業費が減少している。

また、観光客数については、平成26年度で511,665人となっており、平成22年度に比べ、27.7%増加している。

さらに、総生産については、平成26年度で153,882百万円となっており、平成22年度に比べて4,792百万円、率にして3.2%の増となっている。産業別では、サービス業や製造業が伸びている。

以上のことから、観光客数の増に伴い、サービス業等に係る総生産が伸び、雇用の場が増えたことで、人口減少が緩やかになったと推察される。

### **【今後の主な課題】**

宮古島市では、依然として人口減少が続いており、地域活力の低下や労働力不足が懸念されることから、第1次産業の振興を図り一定の雇用を確保していくとともに、第2次産業、第3次産業を包括した総合的な雇用対策を推進していく必要がある。

また、観光客数に伸びが見られることから、観光リゾート産業をはじめとする産業の振興を図るとともに、近年の観光関連の求人数の増加に対応した人材の育成に取り

組む必要がある。加えて、天然ガス等の地域資源を活用した新たな産業の開拓に取り組むなど、多様な雇用の場を創出していくことが必要である。

そのため、宮古島市では、主要産業である農林水産業については、さとうきびを基幹作物としつつ、消費者ニーズの多様化に対応したマンゴー等熱帯果樹の生産増が図られ、また、水産業においては、つくり育てる漁業の推進、低・未利用資源の活用等による漁業所得向上に取り組み、自然的・地理的特性を生かした展開が図られてきたが、引き続き、農水産物等の高付加価値化を進める必要がある。

水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、亜熱帯気候に適合した施設整備、施設の老朽化が課題である。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することや養殖施設の老朽化が課題である。

都市機能が集積する宮古島では、港を中心としてコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が必要である。

下地島空港及び周辺用地の利活用について、平成29年3月に策定した「下地島空港及び周辺用地の利活用実施計画」に位置づけた事業を推進するとともに、更なる利活用に取り組む必要がある。

加えて、クルーズ船の大幅な寄港の増加及び下地島空港の国際線就航を見据え、外国人観光客に対応する為の人材育成、情報通信環境の整備、案内表示等の多言語化、二次交通対策等、受入体制の整備が必要である。さらに、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

このほか、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

また、全日本トライアスロン宮古島大会をはじめとする各スポーツイベントや各種スポーツのキャンプ地としての受入体制の強化が図られ、国内外との交流等による地域活性化の取組が行われている。今後は、既存のスポーツイベントの更なる充実強化に加え、官民一体となった各種スポーツチームのキャンプ・合宿の誘致活動や受入環境の整備を推進し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図るとともに、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備が必要である。

一方、台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境にあることから、災害時におけるライフライン確保のための社会資本の整備が求められている。

また、環境共生型社会を更に発展させ、持続可能な島づくりを進めていく上では、離島におけるエネルギー供給コストが高いことから、再生可能エネルギーの利用拡大を進めつつ、エネルギー供給コストを低減化するため、全島EMS実証を継続し、新

たな需給システムの社会実装を目指す。

宮古島市では、人口減少を背景に、過疎化と高齢化の進行により、都市活力の低下や伝統文化の衰退等が懸念されている。特に、進学を希望する若年層の多くが島外に転出し、20歳代が極端に減少する構造的な課題を抱えていることから、定住条件の整備が必要である。

## (2) 多良間村

多良間村における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、多良間―平良航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行った。

また、航空路については、多良間―宮古路線の運賃を低減するとともに、出身高校生や交流人口も対象とした。

あわせて、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、多良間村へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島から先島地域への海底光ケーブル敷設工事を実施し、多良間島がループ化され情報通信基盤が整備された。

また、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、宮古地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育・福祉については、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、多良間村出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

また、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、多良間村出身生徒3名が入寮した。

このほか、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、多良間村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。

農業の振興については、含蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、含蜜糖の製造

コストに関する不利性の緩和など、含蜜糖製造事業者に対して経費の一部支援を行った。

また、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、かん水対策を実施した。さらに、営農条件の改善のため、農地の整形や集積化を行うほ場整備を実施した。このほか、肉用牛の生産基盤強化を図るため、草地造成改良や牛舎整備を実施した。

水産業の振興については、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断を実施した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を多良間村へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

### 【現状分析】

多良間村における平成27年国勢調査人口は、1,194人となっており、平成22年に比べ、37人、率にして3.0%減少している。平成17年から平成22年までの5年間では10.1%減少していることから、依然として人口は減少しているものの減少幅は縮小している。

各種データを確認すると、多良間村の決算状況（歳出）については、平成26年度が3,208百万円となっており、平成22年度に比べ、584百万円、率にして22.3%増加しており、経費別では普通建設事業費が約1.3倍になっている。

また、総生産については、平成26年度で4,236百万円となっており、平成22年度に比べて109百万円、率にして2.6%の増となっている。産業別では、政府サービス生産者が伸びている。

以上のことから、公共事業は増加しているものの、建設業等に係る総生産は伸びておらず、人口増加にはつながっていないことが分析される。

### 【今後の主な課題】

多良間村では依然として人口減少が続いており、地域活力の低下が懸念される。引き続き、定住条件の整備を図るとともに、建設業以外の地域の特色を生かした産業振興を図る必要がある。

そのため、多良間村では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を宮古島等へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、島外への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等を図る必要がある。

さらに、含みつ糖生産について、農家の所得安定及び製糖事業者の経営安定化に向けた支援とあわせ、黒糖ブランドの確立、販路開拓や多用途利用等による需要拡大を図る必要がある。畜産業については、環境問題に配慮しつつ、子牛の拠点産地化や肥育牛のブランド化を推進する必要がある。

水産業の基盤整備のうち、漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。

このほか、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

## 5 八重山圏域

### (1) 石垣市

石垣市における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

#### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、石垣－那覇路線及び石垣－宮古路線の運賃を低減した。

また、航空路の安定的な運航及び国際航空も含めたネットワークの充実を図るため、新石垣空港を整備し、平成25年3月に開港した。

さらに、国際線の受け入れ機能を強化するため、国際線旅客施設の増改築に取り組んでおり、事業主体及び事業手法等のスキームについて関係機関と調整し、平成27年度末に実施設計を発注し、平成28年度末に完了した。平成29年度中には本体工事を発注する予定である。

このほか、八重山圏域における物流及び交流の活性化や、既存道路の混雑や事故の低減を図るため、新石垣空港と石垣港を連結する新設道路の整備に取り組んだ。

また、港湾機能の向上を図るため、国直轄事業として、石垣港における岸壁・防波堤の整備に取り組んだ。

生活環境基盤の整備については、離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島から先島地域への海底光ケーブル敷設工事を実施し、石垣島がループ化され情報通信基盤が整備された。

また、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、八重山地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育については、離島では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、教育環境を改善するため、川平小学校など6校の複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

保健医療の充実については、八重山保健医療圏域の中核的な役割を担う新県立八重山病院の整備に向けて、平成27年度に建設工事に着手しており、平成29年度の施設整備完了を目指している。

また、自衛隊や海上保安庁ヘリ等航空機による急患搬送時に医師等を添乗させるなど、医療提供体制の整備に取り組んだ。

さらに、離島及びへき地の医師確保については、ドクターバンク登録医師の派遣、琉球大学医学部地域枠及び自治医科大学での医師の養成並びに県立病院での後期臨床研修医の養成などを実施した。

観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進については、クルーズ船誘致として、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援や受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、乗客のニーズに合った受入体制強化を推進し、満足度向上を図った。この結果、石垣港におけるクルーズ船寄港回数は、平成23年の49回から平成27年には84回に増加した。

また、自然環境に配慮した安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、コーディネーター育成研修会、世界自然遺産登録に向けた研究大会の開催等を通じてエコツーリズムの情報発信を支援するとともに、エコツーリズム認証制度に関する基礎調査を実施した。

このほか、自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化を図るため、市町村等が行う保全ルールの看板設置などを支援するとともに、新たな観光資源を活用した観光メニュー造成のためのアドバイザー派遣等を行った。また、産業高度化・事業革新促進制度（産業イノベーション制度）において、税の軽減措置等の制度活用に向けた措置実施計画の認定数が順調に推移し、技術の向上や新事業の創出等に資することができた。さらに、離島地域への情報通信関連企業の立地促進を図るため、情報通信産業振興地域制度に関する説明会や企業誘致セミナーの開催、展示会への参加を通して周知活動を行った。

農業の振興については、食肉等の安全・安心を確保するため、平成26年度に八重山



圏域の畜産流通拠点となる八重山食肉センターが供用開始され、石垣牛をはじめとする圏域産食肉の処理能力が大幅に向上した。

また、パインアップル産業の体質を強化し、農家経営の安定を図るため、優良栽培の技術展示ほの設置や栽培講習会の開催等による栽培技術の向上対策を実施したほか、パインアップル品質向上施設として強化型パイプハウスを整備した。

さらに、分蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、分蜜糖製造事業者に対して気象災害等により増嵩した製造コストの一部などに対する支援を行った。

このほか、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化等を図るため、栽培施設等への整備支援、各種技術実証展示ほの設置等を実施するとともに、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、病虫害対策やかん水対策の実施、ハーベスタ等の農業機械を整備した。また、干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、既存ダムとのダム間送水による農業用水源の再編整備やかんがい施設の新設整備と併せて更新整備による施設の長寿命化対策を実施した。さらに、営農条件の改善のため、農地の整形や集積化を行うほ場整備を実施した。

水産業の振興については、亜熱帯気候下における就労環境の改善や台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁を確保するため、漁港施設を整備するとともに、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断及び機能保全対策を実施した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を石垣市へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

## 【現状分析】

石垣市における平成27年国勢調査人口は、47,564人となっており、平成22年に比べ、642人、率にして1.4%増加している。平成17年から平成22年までの5年間では3.8%増加しており、増加傾向は続いている。

各種データを確認すると、石垣市の決算状況（歳出）については、平成26年度が24,662百万円となっており、平成22年度に比べ、1,692百万円、率にして7.4%増加している。

また、観光客数については、平成26年度で1,115,818人となっており、平成22年度に比べ、55.6%増加している。

さらに、総生産については、平成26年度で154,650百万円となっており、平成22年度に比べて16,434百万円、率にして11.9%の増となっている。産業別では、サービス業や運輸業が伸びている。

以上のことから、観光客数の増に伴い、サービス業、運輸業等に係る総生産が伸び、

雇用の場が増えたことによりUターンを含む移住者が増加していると推察される。併せて、出生率の高さにより、人口増加傾向が続いている。

### 【今後の主な課題】

石垣市では、人口は増加基調にあるものの北部・東部地域においては減少傾向にあることから、引き続き、移住・定住条件の整備を図るとともに、観光リゾート産業をはじめとする産業の振興を図る必要がある。

そのため、都市機能が集積する石垣島では、港を中心としてコンパクトな市街地が形成されており、今後は、新石垣空港へのアクセス道路の整備、石垣空港の跡地有効利用の検討、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応等が必要である。

また、肉用牛のブランド化推進やさとうきび、パインアップル等の生産性及び品質向上などが課題となっている。

水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、亜熱帯気候に適合した施設整備、施設の老朽化が課題である。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。

新石垣空港の開港等により、入域観光客は増加し、地域の活性化に繋がっているが、一方では自然環境への負荷の増大も懸念されているため、環境容量の考えも念頭においた持続可能な観光地づくりや適正利用のルールづくりを推進する必要がある。また、平成28年4月に国立公園の公園区域が拡張された西表島地域の世界自然遺産登録に向け、国や町、関係団体と連携して、自然環境の保全と持続的な利活用の両立による地域振興を図る必要がある。

あわせて、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、スポーツツーリズムや体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

## (2) 竹富町

竹富町における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、竹富－石垣航路、小浜－石垣航路、黒島－石垣航路、大原－石垣航路、上原－石垣航路、鳩間－石垣航路、鳩間－上原航路、船浮－白浜航

路及び波照間―石垣航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行った。

また、港湾機能の向上を図るため、竹富南航路の整備に取り組んだ。

あわせて、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、竹富町へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島から先島地域への海底光ケーブル敷設工事を実施し、竹富島、西表島、小浜島、黒島及び波照間島がループ化され情報通信基盤が整備された。

また、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、八重山地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育については、離島では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、教育環境を改善するため、竹富小学校など6校の複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、竹富町出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。さらに、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、竹富町出身生徒10名が入寮した。

保健医療・福祉関連機能の充実については、竹富町立竹富診療所の医師住宅（平成25年度完成）や竹富町立黒島診療所及び医師住宅（平成26年度完成）の施設整備に対し補助を行った。

また、離島市町村における介護サービス事業所等の基盤整備を図るため、竹富町に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。

農業の振興については、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、病虫害対策やかん水対策の実施、ハーベスタ等の農業機械を整備した。また、干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備やかんがい施設の新設整備を実施した。さらに、営農条件の改善のため、農地の整形や集積化を行うほ場整備を実施した。

このほか、含蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和など、含蜜糖製造事業者に対して経費の一部支援を行った。

水産業の振興については、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、

機能診断を実施した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を竹富町へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

### 【現状分析】

竹富町における平成27年国勢調査人口は、3,998人となっており、平成22年に比べ、139人、率にして3.6%増加している。平成17年から平成22年までの5年間では7.9%減少していることから、人口減少に歯止めがかかり、増加に転じている。

各種データを確認すると、竹富町の決算状況（歳出）については、平成26年度が8,076百万円となっており、平成22年度に比べ、3,247百万円、率にして67.2%増加しており、経費別では普通建設事業費が約3.1倍になっている。

また、観光客数は、平成26年度で延べ1,162,190人となっており、平成22年度に比べ、33.3%増加している。

さらに、総生産については、平成26年度で17,619百万円となっており、平成22年度に比べて1,276百万円、率にして7.8%の増となっている。産業別では、建設業が伸びている。

以上のことから、公共事業の増及び観光客数の増に伴い、建設業等に係る総生産が伸び、雇用の場が増え、それが人口の増加につながったと推察される。

### 【今後の主な課題】

竹富町では人口は維持されていることから、引き続き、定住条件の整備を図るとともに、観光リゾート産業をはじめとする産業の振興を図る必要がある。

そのため、竹富町では多くの離島を有することから、住民生活に必要な路線の確保、維持及び改善に努めるとともに、割高な交通・生活コストの低減など、総合的な離島振興を図る必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を石垣島等へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、島外への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等を図る必要がある。

水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、地震や津波、波浪等に対する安全性を確保するため、施設機能を強化する。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。

このほか、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観

光振興に繋げる必要がある。

### (3) 与那国町

与那国町における定住条件を整備するとともに、特色を生かした産業振興を図るため、各種施策を展開した。

#### 【主な取組による成果等】

交通・生活コストの低減及び交通ネットワークの確保については、離島住民の交通コストの負担軽減を図るため、与那国－石垣航路の運賃を低減するとともに、同航路の維持・確保を図るため、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助を行ったほか、平成24年度から平成25年度まで船舶建造の支援を行い、平成26年7月に「フェリーよなくに」が新規就航した。

また、航空路については、与那国－那覇路線及び与那国－石垣路線の運賃を低減するとともに、出身高校生や交流人口も対象とした。

あわせて、離島における石油製品の本島並みの価格安定と円滑な供給を図るため、与那国町へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

生活環境基盤の整備については、離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、本島から先島地域への海底光ケーブル敷設工事を実施し、与那国島がループ化され情報通信基盤が整備された。

また、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、八重山地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。

教育については、離島では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、教育環境を改善するため、与那国小学校及び久部良小学校の複式学級に非常勤講師を派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、与那国町出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。さらに、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、与那国町出身生徒3名が入寮した。

農業の振興については、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、病害虫対策やかん水対策の実施、ハーベスタ等の農業機械を整備した。また、干ばつ被害の解

消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、かんがい施設の新設整備を実施した。さらに、営農条件の改善のため、農地の整形や集積化を行うほ場整備を実施した。

このほか、含蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和など、含蜜糖製造事業者に対して経費の一部支援を行った。

与那国町は、マグロ類やカジキを対象とした、漁船漁業が盛んである。安定生産・安定出荷に努め、高鮮度な水産物のお荷に取り組み、県外への出荷増に繋げることで、漁業者の所得向上を図ることが出来ている。また、未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業により新規漁業就業者の確保・育成に努め、漁業者の定着化を図っているところである。

また、老朽化した漁港施設の維持更新を計画的に推進するため、機能診断及び機能保全工事を実施した。また、マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過したため、浮魚礁の更新整備を実施した。

このほか、離島との交流を促進するため、本島の児童生徒を与那国町へ派遣し、離島住民との交流を通じて離島の重要性、魅力等の認識を深める取組などを行った。

### 【現状分析】

与那国町における平成27年国勢調査人口は、1,843人となっており、平成22年に比べ、186人、率にして11.2%増加している。平成17年から平成22年までの5年間では7.7%減少していることから、人口減少に歯止めがかかり、増加に転じている。

各種データを確認すると、与那国町の決算状況（歳出）については、平成26年度が3,856百万円となっており、平成22年度に比べ、1,099百万円、率にして39.9%増加しており、経費別では普通建設事業費が約2倍になっている。

また、総生産については、平成26年度で8,194百万円となっており、平成22年度に比べて2,303百万円、率にして39.1%の増となっている。産業別では、建設業が伸びている。

以上のことから、公共事業の増に伴い、建設業等に係る総生産が伸び、雇用の場が増え、それが人口の増加につながったと推察される。なお、与那国町からの聞き取りによると、自衛隊駐屯地建設による工事関係者の増が主な要因とのことである。

### 【今後の主な課題】

与那国町では、現在、自衛隊基地建設に伴い人口が増加しているが、今後に向けて、日本最西端の国境の島という地域特性を生かした産業振興を図る必要がある。

そのため、与那国町では、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、食品・日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、住民の生活を圧迫していることから、交通・生活コストを低減する必要がある。

また、高等学校が無いことや、医療・介護等を石垣島等へ依存しているため、人口の社会減が顕著にみられることから、島外への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減等、総合的な離島の医療支援や福祉サービスを総合的に提供できる制度を活用した拠点施設の整備等を図る必要がある。

水産業の基盤整備のうち、漁港施設については、亜熱帯気候に適合した施設整備、施設の老朽化が課題である。漁場施設については、浮魚礁が耐用年数を経過することが課題である。

このほか、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、離島特有の自然、文化等多様な魅力を発信し、認知度の向上を図る必要がある。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げる必要がある。

## 第4章 後半に向けた施策展開（展望）

### 1 基本的考え方

第2章で示したとおり、島づくり計画に掲げる施策を展開してきた結果、海底光ケーブルの敷設、交通・生活コストの低減、安定した保健医療サービスの提供などの定住条件の整備や、離島の主要産業であるさとうきびや畜産などの農林水産業の支援、地元特産品の販売力の強化など産業の振興が図られた。

また、第3章で示したとおり、離島市町村別の状況を見ると、多くの離島市町村で公共事業の増に伴い、建設業が伸びたほか、石垣市、竹富町など一部の離島市町村では観光客数の増に伴い、観光業が伸び、人口減少に歯止めがかかっており、離島の特色を生かした産業振興の芽が出てきている。

一方、栗国村、伊江村、久米島町などでは人口減少が深刻化している状況にあり、更なる地域活力の低下が懸念されている。

島づくり計画の残り期間が5年となる中、同計画で目標とする、離島がその潜在力を十分に発揮し希望と活力にあふれる豊かな地域社会の実現を図るためには、時代潮流や離島の特性を見据えるとともに、様々な課題の解決に向けて施策を効果的に推進していく必要がある。

このため、施策評価において、施策の推進状況や効果を検証した結果、今なお残っている課題については、取組の充実強化を図り継続して改善に取り組むこととし、社会経済情勢の変化等により、重要性を増した課題については、後半の計画期間において、その課題に対応した施策展開を実施していくこととする。

### 2 後半に向けた施策の展開方向

前半の計画期間中において、社会経済情勢の変化等により、重要性を増した課題や取組を加速すべき課題が明らかとなったことから、後半の計画期間においては、以下のとおり、その課題解決を図るための個別具体的な施策展開を実施していく。

#### （1）重要性を増した課題に対応した施策の展開方向

##### 【地方創生の推進】

沖縄県の人口は、国勢調査結果によると、平成27年度で143万3,566人となっており、平成22年度に比べ、4万748人、率にして2.9%増加している。一方で、15全部離島市町村の人口は、12万5,302人となっており、平成22年度に比べ、1,683人、率にして1.3%減少している。人口が減ると、消費・生産の落ち込みによる経済活力の低下や、地域社会を支える活動の担い手の減少により、離島などの一部地域では、地域社会の維持が困難になることが懸念されている。



このような状況を踏まえ、県全体の人口が増加基調にある現段階から積極的な施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展させることを目的に、平成26年3月に沖縄県人口増加計画を策定し、取組を推進してきた。その後、人口減少と地域経済縮小の克服を目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年11月に施行され、地方創生の推進が図られている。

本県では、沖縄県人口増加計画の施策の拡充等を行った上で、平成27年9月に同計画を「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けたところであり、自然増の拡大、社会増の拡大、離島・過疎地域の振興の取組を加速化させることにより、離島・過疎地域を含む県全域で、バランスの取れた人口の維持・増加を図っていく。

### 【離島観光の推進】

沖縄県の入域観光客数は、平成24年度以降、好調な状況が続いており、それに伴って、一部の離島市町村では観光客数が伸び、人口減少に歯止めがかかっている状況にある。この機会を捉え、離島観光を推進し、地域活性化を図ることが必要である。

このため、離島において、Wi-Fi、多言語対応及び決済機能の充実等外国人観光客受入体制の整備促進、石垣港及び平良港におけるクルーズ船受入環境の整備、宿泊機能の拡充などの対策を講じていく。

また、沖縄離島体験交流促進事業などを通して、民宿・民泊の活用を促進するとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化などを図り、離島ならではの観光振興に繋げていく。

さらに、国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が重要となっていることから、離島の多様で特色ある魅力を発信し、各離島への誘客を図るとともに、国、市町村、民間団体等の関係機関と連携して、離島間の広域周遊ルートの形成や受入環境の整備に取り組んでいく。

### 【人材の確保】

好調な企業の景況を背景に、建設業や卸売・小売業、サービス業などを中心にほとんどの業種において、求人状況の改善へとつながっており、その結果、県全体の有効求人倍率は、平成23年の0.29倍から平成28年の0.97倍と上昇している。

また、宮古地域においては、平成23年の0.41倍から平成28年の1.27倍、八重山地域においては、平成23年の0.29倍から1.39倍に上昇しており、県全体に比べて高い倍率となっており、観光業を中心に、人手不足の状況にある。

このため、県全体では、雇用支援助成金の活用や人材育成企業認証制度等を推進することで、事業主が行う均衡待遇や正社員化、雇用環境の改善等を促進し、雇用の「質」の改善や労働者の定着につなげているところであるが、離島の地域によっては、人材確保のためには、移住に係る取組が有効な手段であることから、市町村が地域住民や

民間団体等と連携・協働して取り組む体制の強化・拡充に努め、地域おこし協力隊等の活用により地域外の人材を受け入れ、地域のニーズに応じた担い手を確保するなどの、地域の自主的な取組を促進する諸施策を引き続き推進していく。

### 【子育て支援の充実】

沖縄県は、全国と比べて保育所入所待機児童が多く待機率が高いため、これまでも待機児童対策に係る諸施策を推進してきたところであるが、平成27年度に子ども・子育て支援新制度が施行され、従来市町村の裁量とされていた保育所への入所要件が明確に法律に位置づけられたことに伴い、沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画（黄金っ子応援プラン）において、新たに確保を要する保育の定員を約18,000人と見込んだことから、従来に増して待機児童の解消に努める必要がある。

また、離島における待機児童数は、平成28年4月1日現在、宮古島市で61名、石垣市で147名となっている。

このため、地域における子育て支援においては、黄金っ子応援プラン等を踏まえ、潜在的待機児童も含めた待機児童解消に向けて、保育所整備や認可外保育施設の認可化移行等をより一層促進するとともに、保育士の確保のため、保育士の処遇改善や離職防止対策、資質の向上等に取り組んでいく。

## （2）取組を加速させる施策の展開方向

### 【情報通信基盤の整備及び利活用促進】

離島等と都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ海底光ケーブルの整備に取り組み、既設ケーブルを活用して2ルート化することで、安定的かつ高度な情報通信基盤が構築され、平成28年度に供用が開始されている。

一方、離島等の条件不利地域においては、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されており、市町村等の関係機関と連携して陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備を進める必要がある。

また、これらの基盤整備にあわせて、情報通信技術（ICT）の利活用を促進する必要がある。